

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第37期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 トランスデジタル株式会社
(旧会社名 株式会社 ファイ)

【英訳名】 TransDigital CO., LTD.
(旧英訳名 PHI Co., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 林 弘 明

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル27階
(旧本店の所在の場所 東京都千代田区麹町4丁目2番地
第二麹町ビル9階)

【電話番号】 03 - 5114 - 0075(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 内 田 一 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル27階

【電話番号】 03 - 5114 - 0075(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 内 田 一 彦

【縦覧に供する場所】 トランスデジタル株式会社沼津支社

(静岡県沼津市大岡545番地の9)

株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号日本橋ビル3
階)

(注) 沼津支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しています。

(注) 平成17年6月29日開催の第36回定時株主総会の決議により、平成17年8月1日をもって、会社名、英訳名及び本店の所在の場所を変更いたしました。旧会社名、旧英訳名及び旧本店の所在の場所は(内書)しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	4,825,444	3,237,643	3,807,902	3,807,861	5,600,302
経常利益又は 経常損失() (千円)	72,880	246,507	28,091	231,499	211,501
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,559,700	2,276,689	231,424	113,717	2,235,733
純資産額 (千円)	4,670,224	3,192,755	3,736,545	8,217,402	6,867,322
総資産額 (千円)	5,697,682	3,781,742	4,326,744	9,340,714	10,952,611
1株当たり純資産額 (円)	76.53	35.08	264.97	212.33	160.82
1株当たり当期純利益 又は純損失() (円)	32.35	33.12	23.92	5.01	55.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				4.67	
自己資本比率 (%)	82.0	84.4	86.4	88.0	62.7
自己資本利益率 (%)				1.38	
株価収益率 (倍)				120.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	733,846	334,627	541,262	758,250	249,910
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	804,551	1,355,935	27,600	2,318,768	2,492,275
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,174	722,215	605,194	4,117,063	2,859,315
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	424,299	125,207	161,540	1,201,587	1,820,624
従業員数 (名)	181	148	137	153	186

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 提出会社は、平成15年5月1日付にて、10株を1株とする株式の併合を行っております。

併合前発行済株式数 91,124,856株 併合後発行済株式数 9,112,485株

4 平成14年3月期から平成16年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	4,669,340	3,224,643	3,807,902	3,798,594	4,808,951
経常利益又は 経常損失() (千円)	78,811	259,446	27,876	229,915	671,013
当期純利益又は 純損失() (千円)	1,532,160	2,415,149	212,583	113,142	1,879,047
資本金 (千円)	8,509,891	2,651,967	3,026,967	5,191,167	5,571,167
発行済株式総数 (株)	61,124,856	91,124,856	14,112,485	38,712,485	42,712,485
純資産額 (千円)	4,983,809	3,173,739	3,736,370	8,216,651	7,222,870
総資産額 (千円)	5,662,552	3,762,446	4,326,453	8,834,797	10,288,240
1株当たり純資産額 (円)	81.67	34.87	264.96	212.31	169.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は純損失() (円)	31.78	35.13	21.97	4.98	46.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				4.64	
自己資本比率 (%)	88.0	84.4	86.4	93.0	70.2
自己資本利益率 (%)				1.38	
株価収益率 (倍)				121.5	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	171	148	137	139	134

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 提出会社は、平成15年5月1日付にて、10株を1株とする株式の併合を行っております。

併合前発行済株式数 91,124,856株 併合後発行済株式数 9,112,485株

4 平成14年3月期から平成16年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

当社は静岡県東部の自治体向けに受託計算業務を主要事業として昭和44年8月、静岡県三島市にて発足いたしました。

その後、システム開発、システムインテグレーション事業と領域を拡大し、顧客ニーズに応えるため本店を東京に移転。

今後需要拡大の見込まれるマーケットであるITセキュリティ事業、e-コマース事業へ進出し、関連企業のM&Aによりグループ展開を積極的に進めております。

年月	概要
昭和44年8月	静岡県三島市一番町にて、株式会社三島情報コンサルタントを設立。地元自治体を中心にして、コンピュータによる情報処理業務の営業展開開始。
昭和50年1月	東京都渋谷区道玄坂に東京支社開設。
昭和51年8月	日本エム・アイ・シー株式会社に変更。
昭和58年1月	大阪府大阪市西区西本町に大阪支店開設。
昭和58年4月	本社を静岡県沼津市大岡に移転。
昭和59年8月	東京支社を東京都千代田区永田町に移転し、東京本部とする。
平成元年12月	社団法人日本証券業協会に、当社株式を店頭登録。
平成2年2月	「システム・インテグレーター企業」として通商産業省から認定。
平成6年8月	東京本部を東京都千代田区麹町に移転。
平成6年9月	子会社 株式会社ナビゲーション研究所（現、株式会社オーピー）を設立。
平成12年4月	本社を東京都千代田区麹町に移転し、東京本部を本社に改称。本社（静岡県沼津市大岡）を沼津支社に改称。
平成14年10月	株式会社ファイに変更。
平成15年4月	大阪支店を大阪府大阪市中央区道修町に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	アークオフィスを東京都港区赤坂に開設。
平成17年3月	株式会社フォリアルの持株会社であるフォリアルホールディングス株式会社の株式の過半数を取得し子会社化。（現・連結子会社）
平成17年3月	子会社 シージワークス・インターナショナル株式会社を設立。（現、株式会社ティーディー・セキュリティ 現・連結子会社）
平成17年4月	アドバンスアイ株式会社の株式の過半数を取得し子会社化。（現・連結子会社）
平成17年8月	本社を東京都港区に移転しアークオフィスを本社に改称。商号をトランスデジタル株式会社に変更。
平成17年8月	旧本社（東京都千代田区麹町）のシステム開発部門を東京都千代田区永田町に移転し、永田町オフィスに改称 子会社であるシージワークス・インターナショナル株式会社（現・株式会社ティーディー・セキュリティ）が英国会社 LODOGA Security Limitedを買収により子会社化。（現・連結子会社） サイバーリンクトランスデジタル株式会社の株式の過半数を取得し子会社化。（現・連結子会社） 子会社であるアドバンスアイ株式会社がオープン・アクセスフィア株式会社の株式を全部取得し子会社化。（現・連結子会社）
平成17年9月	大和工業株式会社と資本及び業務の提携を行う。
平成17年12月	株式会社ピー・ジー・エムの株式の過半数を取得し子会社化。（現・連結子会社）
平成17年12月	大和工業株式会社の株式を追加取得し、持分法適用会社とする。
平成18年2月	株式会社キムラヤセレクトと共同出資により、キムラヤネット株式会社を設立。（現・連結子会社）
平成18年3月	子会社である株式会社オーピーの株式の全部を売却し、同社は子会社でなくなる。

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、連結財務諸表提出会社及び子会社9社並びに持分法適用関連会社1社で構成されており、システム開発事業、機器販売事業、ITセキュリティ事業、EC・マーケティング事業及び、投資事業を主要な事業内容としております。

当企業集団の各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

・システム開発事業

連結財務諸表提出会社が、情報システムの調査分析からプログラム設計、プログラム制作及び、アンケート調査集計・分析サービスを行っております。

また、子会社アドバンストアイ(株)、オープン・アクセスフィア(株)が主に金融系のシステムコンサルティング、システム構築を行っております。

・機器販売事業

連結財務諸表提出会社が、情報システム機器、付随するソフトウェア、関連消耗品及び、遊戯機器の部材販売を行っております。

持分法適用関連会社であります大和工業(株)は遊戯機器製造を行っており、連結財務諸表提出会社を通じて部材を調達しております。

・ITセキュリティ事業

連結財務諸表提出会社が、セキュリティ診断、コンサルティング、教育等の事業を行っております。また、(株)ティーディー・セキュリティが、日本、米国以外の地域でITセキュリティ関連事業を行っております。

LODOG A Security Limitedは英国子会社で、欧州でのITセキュリティ関連事業を行います。

なお、平成18年4月1日より、経営資源集約化並びに効率化のため、連結財務諸表提出会社のITセキュリティ事業部門を(株)ティーディー・セキュリティに事業移管いたしました。

・EC・マーケティング事業

連結財務諸表提出会社は、ECサイトで自社取扱商品であるシステム機器関連消耗品や、事務機器、美容関連商品等を販売しております。また、EC関連販売促進のためのポイントカードシステムの取扱を行っております。

子会社であるフォリアルホールディングス(株)が、女性向Webサイト「womenjapan.com」を運営し、各種情報提供や商品開発、美容健康関連商品の通信販売を行っている(株)フォリアルの株式100%を保有しております。

子会社であるサイバーリンクトランスデジタル(株)は、ECサイトで映像、音楽等マルチメディア関連のパッケージソフトウェアを販売しております。

また、キムラヤネット(株)は、小売業界の老舗であるキムラヤセレクト(株)の豊富な品揃えや廉価で顧客に提供できる強みと、連結財務諸表提出会社のECマーケティング事業のノウハウを活かし、EC業界の雄になるべく両社が共同出資で設立いたしました。

なお、フォリアルホールディングス株式会社は、平成18年4月1日より「ウーマン・ジャパン株式会社」に商号変更いたしました。

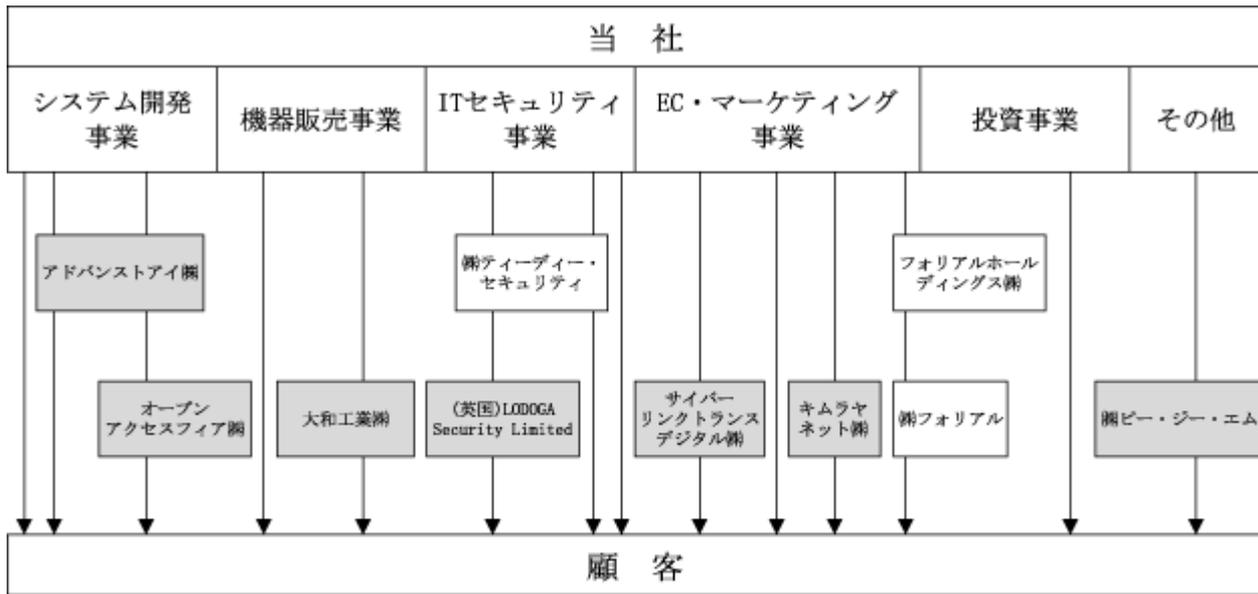
・投資事業

連結財務諸表提出会社が、不動産、株式等有価証券の投資事業を行っております。

・その他

子会社である(株)ピー・ジー・エムが、衣料品小売販売を行っております。

企業集団の事業系統図は、次の通りであります。



■ の会社は当連結会計年度中に取得した会社です。
大和工業㈱は持分法適用の関連会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ティーディー・セキュ リティ(注4)	東京都港区	10,000	ITセキュリティ事業	100.00		役員の兼任 2名
(連結子会社) フォリアル ホールディングス株式会社	東京都港区	187,750	EC・マーケティング 事業	64.20		役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社フォリアル(注5)	東京都港区	120,000	EC・マーケティング 事業	100.00 (100.00)		役員の兼任 2名
(連結子会社) アドバンストアイ株式会社	東京都港区	180,625	システム開発事業	53.70		役員の兼任 2名
(連結子会社) L O D O G A Security Limited(注6)	英国	20英ポンド	ITセキュリティ事業	100.00 (100.00)		役員の兼任 なし
(連結子会社) サイバーリンクトランスデジ タル株式会社	東京都港区	10,000	EC・マーケティング 事業	80.00		役員の兼任 2名
(連結子会社) オープン・アクセスファイア 株式会社	東京都港区	10,000	システム開発事業	100.00 (100.00)		役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社ピー・ジー・エム (注7)	東京都目黒区	278,200	その他 (衣料品小売販売)	53.70		役員の兼任 1名
(連結子会社) キムラヤネット株式会社	東京都港区	20,000	EC・マーケティング 事業	51.00		役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 大和工業株式会社(注8)	名古屋市昭和区	767,400	機器販売事業	20.10		役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社がないため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

4 債務超過会社であり、債務超過額は平成18年3月末で 6,424千円であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は平成18年3月末で199,710千円であります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は平成18年3月末で 45,382千円であります。

7 債務超過会社であり、債務超過額は平成18年3月末で574,965千円であります。

8 債務超過会社であり、債務超過額は平成18年3月末で674,470千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	123
機器販売事業	6
ITセキュリティ事業	11
EC・マーケティング事業	9
投資事業	1
その他	15
全社(共通)	21
合計	186

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 従業員数は、新規事業の開始及び連結子会社の増加により前連結会計年度より33名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134	38.2	9.3	4,615

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や為替変動などの不安定要素はあるものの、輸出環境の好転や企業収益の改善による個人消費、設備投資などの増加により、緩やかな景気の回復傾向を示し推移いたしました。

このような状況下、連結財務諸表提出会社は既存事業（システム開発事業、機器販売事業）の規模拡大と新規事業分野への参入を今期の方針として定め施策を展開してまいりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

システム開発事業

機動力の向上、受注体制の拡大を目指して、同業社との協業体制を進めるとともに営業スタッフを増強し、大型案件への受注体制を構築しております。これらにより、売上高12億13百万円（前年同期比2億13百万円の増収）、営業損失は1百万円（前年同期比50百万円増益）となりました。

機器販売事業

不採算拠点の整理による利益の計上、E C・マーケティング事業との連携による仕入れルートの見直しにより、利益率の向上にを進めております。また、遊技機メーカーである大和工業株式会社と資本・業務提携し、機器部材の受注を開始いたしました結果、売上高22億56百万円（前年同期比1億80百万円の増収）、営業利益は28百万円（前年同期比36百万円増益）となりました。

I Tセキュリティ事業

I Tセキュリティ事業の意思決定の迅速化と事業効率化を目的として、連結財務諸表提出会社のセキュリティ事業を連結子会社である株式会社ティーディー・セキュリティへ事業移管いたしました。また、事業拡大を目指しイーセキュリティ・ジャパン株式会社から米国W y s e社のシンクライアントビジネスを営業譲受しました。また、三菱商事株式会社、米国Skybox Security社と3社間で「Skybox view」販売に関する業務提携を行なうなど事業拡大の基礎を固めつつあります。このため、売上高は85百万円（前年同期比85百万円の増収）、営業損失は82百万円（前年同期比82百万円の減益）となりました。

E C・マーケティング事業

既存事業である機器販売事業の主力であるトナー販売の販売チャネルとして自社W e bサイトの構築、マルチメディア関連パッケージソフトのW e b販売を行なうサイバーリンクトランスデジタル株式会社の子会社化、株式会社キムラヤセレクトと共同で、キムラヤのW e bサイトの運営を行なう、キムラヤネット株式会社を設立いたしました。これらにより、売上高5億89百万円（前年同期比5億89百万円の増収）、営業損失は2億47百万円（前年同期比2億47百万円の減益）となりました。

投資事業

小杉産業株式会社の第三者割当増資の引き受けや、不動産投資などによる運用益やキャピタルゲ

インを収益計上しております。企業再生投資時には、当社事業とのシナジー性による事業収益も意識しております。キムラヤネット株式会社は投資事業とEC・マーケティング事業が連係した結果です。これらにより、売上高13億37百万円（前年同期比6億06百万円の増収）、営業利益は11億26百万円（前年同期比4億42百万円の増益）となりました。

その他

連結子会社である株式会社ピー・ジー・エムが衣料品の小売販売を行っております。売上高1億16百万円（前年同期比1億16百万円の増収）、営業損失は72百万円（前年同期比72百万円の減益）となりました。

各事業分野において積極的な事業推進を行ったものの、大和工業の新製品の型式試験認定の遅れにより、当初見込みの売上高が翌期にずれ込むこととなった結果、連結売上高については56億円（前年同期比17億92百万円増収）連結経常利益2億11百万円（前年同期比19百万円減益）を計上することとなりました。

また、連結財務諸表提出会社の保有していた金銭債権を売却したことによる債権売却損の計上、連結子会社である株式会社フォリアルの販売商品の撤退に伴う商品除却損、ITセキュリティ事業の海外拠点の一部閉鎖に伴う貸付債権の引当金計上など特別損失を26億68百万円計上したことにより当期純損失は22億35百万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結貸借対照表につきましては、連結子会社の増加により、当連結会計年度末現在の総資産は109億52百万円（前年同期比16億11百万円の増加）、純資産が当期純損失を計上したことにより68億67百万円（前年同期比13億50百万円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末連結ベースにおける現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、18億20百万円となり前連結会計年度末12億1百万円に比べ6億19百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は2億49百万円（前年同期は7億58百万円の資金使用）となりました。これは、債権売却損の計上や流動資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は24億92百万円（前年同期は23億18百万円の資金使用）となりました。これは主に関連会社株式の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は28億59百万円（前年同期は41億17百万円の資金獲得）となりました。これは主に資金の借入によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,195,740	118.6
ITセキュリティ事業	85,984	
合計	1,281,724	127.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売金額によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 機器販売事業、EC・マーケティング事業及び、投資事業につきましては、生産実績を定義することが困難なため生産実績は記載しておりません。
5 当連結会計年度より「情報処理サービス」を「システム開発事業」に含めております。なお、前連結会計年度における「システム開発事業」と「情報処理サービス」の生産実績は、それぞれ、945,537千円、63,074千円であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,131,514	107.7	301,469	78.6
ITセキュリティ事業	85,984			
合計	1,217,498	115.8	301,469	78.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 機器販売事業、EC・マーケティング事業および、投資事業につきましては、受注高・受注残高を定義することが困難なため受注高・受注残高は記載しておりません。
4 当連結会計年度より「情報処理サービス」を「システム開発事業」に含めております。なお、前連結会計年度における「システム開発事業」と「情報処理サービス」の受注高は、963,639千円、87,344千円、受注残高は、310,482千円、73,050千円であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,213,577	121.3
機器販売事業	2,256,402	108.7
ITセキュリティ事業	85,984	
EC・マーケティング事業	589,549	
投資事業	1,337,987	
その他	116,801	
合計	5,600,302	147.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 投資事業につきましては、販売実績を定義することが困難なため、営業実績を記載しております。
4 当連結会計年度より「情報処理サービス」を「システム開発事業」に含めております。なお、前連結会計年度における「システム開発事業」と「情報処理サービス」の販売実績は、それぞれ、932,080千円、68,154千円であります。
5 主な相手先別の販売実績(営業実績)及び当該販売実績(営業実績)の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
共栄都市開発(株)	720,000	18.9		

3 【対処すべき課題】

当社グループは成長を持続させると同時に高収益体制を整えていくために、対処すべき課題の設定や想定リスクの設定、その他対応計画の策定を行っております。

既存事業の利益率向上

システム開発事業においては新設のITセキュリティ事業との人材交流、事業補完体制を整える事により、セキュリティ性の高いITソリューションとサービスによる、利益率向上を目指します。

機器販売事業においては、EC・マーケティング事業との連携による仕入ルートの見直し、販路拡大、取扱商品の充実により利益率向上を目指します。

グループ連携の強化

積極的なM & Aの展開によりグループ会社数は増えております。連結財務諸表提出会社とグループ会社及びグループ会社相互の連携によるシナジー性を高めるべく、効率的なグループ経営を行ってまいります。そのため、人的資源の最適化と各社の役割の明確化、当社によるグループ管理体制の確立、当社を含めたグループ全体としての情報の共有化と意識統一が重要課題であります。

リスク管理

ITセキュリティ事業、EC・マーケティング事業への進出に伴い、個人情報の保護、安全なネットワーク環境の確保は当社の重要な課題と認識しております。当社は昨年11月にプライバシーマークを認証取得し、本年1月にITセキュリティ事業においてISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証取得をいたしました。これら認証取得企業として社内・外に対して指導及び啓発を行ってまいります。また、連結財務諸表提出会社にIT統括室を設置し、同室においてネットワークの安全な環境確保のために社内、グループ内のネットワーク環境整備に努めております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある事項は以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

業績の下期偏重について

当社グループのシステム開発事業におきましては、売上が下期に偏重する傾向があります。これは、企業の新システム導入の時期を4月とするところが多く、これに伴った納品検収が下期に集中するためであります。この納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このリスクの軽減のために、フェーズごとの契約を結ぶよう対処しております。

個人情報の保護について

当社グループは、受託開発、調査集計業務並びにEC・マーケティング事業において個人情報の取扱いを行っております。個人情報保護は当社の重要課題と位置づけており、プライバシーマークの継続取得による取扱い体制の整備、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証の継続などグループ全体としてのリスクマネジメント体制強化に対処してまいります。

一括請負形態での業務受注におけるリスク

システム開発事業における受注形態としての「一括請負」受注は、顧客からの詳細なヒアリングによる設計及び工数算出によって見積金額を算出しておりますが、時として、明示できない部分での設計（例外処理等）や、顧客からの追加、変更により、実工数が膨らみ予定利益率に影響を及ぼす可能性があります。この対処として顧客との密接なコミュニケーションと、詳細な開発工程の進捗管理を行っております。

遊技機への部材供給によるリスク

遊技機の機種開発は「型式試験」の認定が生産の前提となりますので、認定に時間を要する場合があります。これによりメーカーの生産計画が乱れ、部材を供給している当社の業績にも影響を及ぼす可能性があります。また、生産した機種が、愛好者の嗜好に合わない場合も計画した部材供給が出来ず、業績への影響が考えられます。

機器販売事業の在庫リスク

機器販売事業の商品販売においては、顧客から受注後、発注する事により在庫リスクを軽減させておりますが、納品までのタイムラグが失注の原因になるケースもあり、常に一定の在庫を確保しておく必要があります。滞留在庫を発生させないため、正確な受注予想を立て、常に在庫圧縮を意識する必要があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公平妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたりましては、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金および賞与引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて評価・判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、すべての事業において前連結会計年度より増収となりましたが、ITセキュリティ事業、EC・マーケティング事業の立ち上げにかかる費用が発生したことにより前連結会計年度に比べ減益となりました。

売上高

当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ47.1%増収の56億円となりました。セグメント別売上高としましては、システム開発事業の売上高は、12億13百万円（前連結会計年度比2億13百万円増収）、機器販売事業の売上高は、22億56百万円（同1億80百万円増収）、ITセキュリティ事業の売上高は、85百万円（同85百万円の増収）、EC・マーケティング事業の売上高は、5億89百万円（同5億89百万円の増収）、投資事業の売上高は、13億37百万円（同6億06百万円増収）となりました。

営業利益

当社グループの営業利益は、前連結会計年度に比べ28.5%減益の2億66百万円となりました。セグメント別には、システム開発事業の営業損失は、1百万円（前連結会計年度比50百万円増益）、機器販売事業の営業利益は、28百万円（同36百万円増益）、ITセキュリティ事業の営業損失は、82百万円（同82百万円の減益）、EC・マーケティング事業の営業損失は、2億47百万円（同2億47百万円の減益）、投資事業の営業利益は、11億26百万円（同4億42百万円増益）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社既存事業であるシステム開発事業、機器販売事業については収益改善のための施策を行っております。

システム開発事業においてはアライアンス企業を増やし受注体制の拡大を目指しております。また、開発コストの削減を目的として開発手法の標準化、開発物のモジュール化を推進しております。

機器販売事業におきましてはEC・マーケティング事業との相乗効果を高めるため新たな販路としてのECサイトの運営や遊技機メーカーへの部材供給により販売規模の拡大、収益確保を目指してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度おける現金及び現金同等物（以下「資金」という）が、前連結会計年度末に比べ6億19百万円増加し、18億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は2億49百万円（前年同期は7億58百万円の資金使用）となりました。これは、債権売却損の計上や流動資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は24億92百万円（前年同期は23億18百万円の資金使用）となりました。これは主に関連会社株式の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は28億59百万円（前年同期は41億17百万円の資金獲得）となりました。これは主に資金の借入によるものです。

当社はITセキュリティ事業、EC・マーケティング事業への進出、M&Aの積極展開を行うため、これら新規事業の環境整備に対する投資資金、M&A資金が必要となります。これら新規分野への進出につきましては、短期間での体制整備が必要になりますので、当面の間、投資資金需要が拡大いたしますが、手持ち資金でまかなえない部分につきましては、一時的に銀行借入で調達する予定です。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社はEC・マーケティング事業、ITセキュリティ事業を今後ますます拡大するマーケットであると予測しており、将来の当社グループの主力事業と位置づけ、これらに関する投資・M&Aに注力しておりますが、それぞれの分野ともに基盤確立に想定以上の時間を要しております。今期も基盤整備のために引き続き同分野への投資を続け、マーケットシェアの獲得や中長期的に安定した収益確保できる体制整備を行っていく予定です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	EC・マーケティング事業 機器販売事業	建物・備 品	13,179		2,547	15,726	21
永田町オフィス (東京都千代田区)	システム開発事業 機器販売事業	建物・備 品	6,653		10,976	17,630	77
沼津支社 (静岡県沼津市)	システム開発事業	土地・建 物・備 品	18,470	40,910 (662.79)	1,252	60,632	14
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	システム開発事業 機器販売事業	建物・備 品			614	614	22

(注) 1 沼津支社の土地については、減損会計を適用しております。

減損会計による減損損失は、39,189千円であります。

2 「その他」の主要なものは、器具備品であります。

3 当連結会計年度中に建物3,399千円を除却し、建物393千円、その他設備4,477千円を譲渡し、建物6,857千円を取得しております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃貸料 (千円)
本社 (東京都港区)	EC・マーケティング事業 機器販売事業	建物	449.8	53,884
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	システム開発事業 機器販売事業	建物	150.4	4,923
永田町オフィス (東京都千代田区)	システム開発事業 機器販売事業	建物	532.2	16,422

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フォリアル	東京都港区	E C・マーケ ティング事業	備品			3,389	3,389	11
(株)ピー・ジー・ エム	東京都 目黒区他	その他	建物・備 品	54,965		10,884	65,849	18

(注) 1 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料 (千円)
(株)フォリアル	東京都港区	E C・マーケ ティング事業	建物	13,080
(株)ピー・ジー・ エム	東京都 目黒区他	その他	建物	36,779

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
LODOGA Security Limited	英国	I T セキュ リティ事業	備品			14,634	14,634	2

(注) 1 上記の他、連結会社以外から建物を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,712,485	42,712,485	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	42,712,485	42,712,485		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)

株主総会の特別決議日(平成17年1月27日)		
	事業年度末 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	23,000 (注) 1	(注) 3
新株予約権の目的たる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的たる株式の数	2,300,000株	株
新株予約権の発行価格	無償	
新株予約権の行使時の払込金額	1個につき66,600円 (1株あたり666円)(注) 2	
新株予約権の行使期間	平成17年2月7日から 平成22年2月6日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 666円 資本組入額 333円	
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の際に、当社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>2 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で償却することができる。</p> <p>3 その他、当社はいつでも取締役会の決議に基づき新株予約権を取得し、これを無償で償却することができる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 平成18年5月29日開催の取締役会において、上記新株予約権(ストック・オプション)については無償で償却することを決議しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月18日 (注)1	5,000,000	35,858,362	410,000	7,252,224	410,000	7,009,132
平成13年6月28日 (注)2		35,858,362		7,252,224	6,599,132	410,000
平成13年9月28日 (注)3	3,000,000	38,858,362	150,000	7,402,224	30,000	440,000
平成14年3月27日 (注)4	6,000,000	44,858,362	150,000	7,552,224	150,000	590,000
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)5	16,266,494	61,124,856	957,667	8,509,891	505,333	1,095,333
平成14年6月28日 (注)2		61,124,856		8,509,891	1,095,333	
平成14年12月26日 (注)6	30,000,000	91,124,856	330,000	8,839,891	330,000	330,000
平成15年3月30日 (注)7		91,124,856	6,187,923	2,651,967		330,000
平成15年5月1日 (注)8	82,012,371	9,112,485		2,651,967		330,000
平成15年6月27日 (注)2		9,112,485		2,651,967	330,000	
平成16年2月19日 (注)9	5,000,000	14,112,485	375,000	3,026,967	375,000	375,000
平成16年6月29日 (注)2		14,112,485		3,026,967	249,425	125,574
平成16年11月12日 (注)10	21,600,000	35,712,485	1,879,200	4,906,167	1,857,600	1,983,174
平成17年2月1日～ 平成17年3月31日 (注)11	3,000,000	38,712,485	285,000	5,191,167	282,000	2,265,174
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)11	4,000,000	42,712,485	380,000	5,571,167	376,000	2,641,174
平成18年6月29日 (注)12		42,712,485		5,571,167	1,776,873	864,301

(注) 1 第三者割当増資

発行価額 164円 資本組入額 82円

割当先 オメガ・プロジェクト㈱

2 損失処理による資本準備金の取り崩し

3 第三者割当増資

発行価額 60円 資本組入額 50円

割当先 ㈱ファイナンシャルステーション

4 第三者割当増資

発行価額 50円 資本組入額 25円

割当先 ㈱青山コーポレーション、㈱ファイナンシャルステーション

5 転換社債の株式転換による株式増加

6 第三者割当増資

発行価額 22円 資本組入額 11円

割当先 オメガ・プロジェクト㈱

7 資本金の減少 平成15年2月20日の臨時株主総会における資本金減少決議に基づく、資本金減少差益への振替であります。(平成15年3月30日 債権者保護手続完了)

8 平成15年2月20日開催の臨時株主総会決議にもとづき、平成15年5月1日付で10株を1株にする株式の併合を行っております。これにより発行済株式数は、9,112,485株となっております。

9 第三者割当増資

発行価額 150円 資本組入額 75円

割当先 GLOBAL DYNAMIC TRADING LIMITED

10 第三者割当増資

発行価額 173円 資本組入額 87円

主な割当先 ダイナミック ドラゴン エスピーシー、コメルツバンク アセット マネージメント
アジア リミテッド、ジェイ・ブリッジ(株)、(株)ニッシン

11 新株予約権の行使による株式増加

12 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金1,776,873千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	24	124	29		16,344	16,525	
所有株式数 (単元)		22,218	11,873	73,790	73,922		245,274	427,077	4,785
所有株式数 の割合(%)		5.2	2.8	17.3	17.3		57.4	100.0	

(注) 1 自己株式10,983株が、「個人その他」に109単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が452単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コメルツバンク(サウス イースト アジア)リミテ ッド(注1)	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWER SINGAPORE	49,110	11.50
ジェイ・ブリッジ 株式会社(注2)	東京都港区赤坂2丁目17 7	43,000	10.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	18,914	4.43
グランディ・イースト 株式会社	東京都港区西麻布3-24-20	11,650	2.73
株式会社サリアジャパン	東京都港区西麻布3-24-20	9,600	2.25
イーエフジー バンク エスエー	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND	4,536	1.06
クレディスイス チューリッヒ レジデント トウキョウ	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	3,902	0.91
エスアイエス セガ イ ンターセトル エージー	BASLERTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND	3,841	0.90
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目六番四号	3,664	0.86
デービーエス バンク リミテッド 700112	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809	3,389	0.79
計		151,606	35.5

- (注) 1. 株主名簿上コメルツバンク(サウス イースト アジア)リミテッドが49,110百株保有しておりますが、うち22,432百株はダイナミックドラゴンズエスピーシーが実質株主であります。
2. 平成18年3月31日現在、株主名簿に記載されている当社株式保有数は40,000百株であります。同社が業務執行組合員を務めるJ Bベンチャー企業再生ファンドが3,000百株所有しており、当社では同ファンド所有株式数を含めた43,000百株がジェイ・ブリッジ株式会社の実質的当社株式所有数と認識しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,900		株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,696,800	426,968	同上
単元未満株式	普通株式 4,785 (うち自己保有株式) 83		同上
発行済株式総数	42,712,485		
総株主の議決権		426,968	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が、45,200株(議決権452個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランスデジタル株式会社	東京都港区	10,900		10,900	0.03
計		10,900		10,900	0.03

第三者割当等による取得者の株式の移動状況

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(千円)(単価)(円)	移動理由
平成17年4月6日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		Andrill Capital Inc.	50 Raffles Place#34-04/05, Singapore Land Tower Singapore 048623		500,000	302,500 (605)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年4月6日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		Evanstein Capital Inc.	One Phillip Street #03-01, Singapore 048692		270,000	163,350 (605)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年5月20日	Commerzbank Asset Management Asia Ltd	#36-01,8 Shenton Way,Temasck Tower,Singapore 068811	特別利害関係者(大株主上位10名)	Glory Harvest Limited.	P0Box 957, Offshore Incorporations Center Road Town, Tortola, British Vergin Islands		200,000	124,000 (620)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年5月23日	有限会社マージャーキャピタル	東京都千代田区内幸町1丁目1番1号		新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		550,000	288,200 (524)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年6月21日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		市場での売却のため不明			30,000	16,500 (550)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年6月22日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		市場での売却のため不明			50,000	27,342 (547)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年6月23日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		市場での売却のため不明			21,100	11,461 (543)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年6月24日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		市場での売却のため不明			28,900	15,290 (529)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年6月27日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		市場での売却のため不明			25,000	12,891 (516)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年6月28日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		市場での売却のため不明			25,000	12,932 (517)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年6月30日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		市場での売却のため不明			45,000	23,006 (511)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年8月15日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		市場での売却のため不明			200,000	89,078 (445)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年8月19日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		市場での売却のため不明			450,000	206,401 (459)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年9月1日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		市場での売却のため不明			159,000	75,445 (475)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年9月29日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		市場での売却のため不明			100,000	42,000 (420)	移動前所有者の資金需要のため

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(千円)(単価)(円)	移動理由
平成17年10月3日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		市場での売却のため不明			50,000	20,400(408)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年12月6日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		NDC Clover Fund	6 Front Street, Hamilton HM 11, Bermuda		500,000	206,625(413)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年12月15日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		市場での売却のため不明			100,000	42,500(425)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年12月16日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		市場での売却のため不明			150,000	68,944(460)	移動前所有者の資金需要のため
平成17年12月19日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		市場での売却のため不明			150,000	72,421(483)	移動前所有者の資金需要のため
平成18年1月12日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		Topedge Capital Ltd	2nd Floor, Abbott Building, Road Town Tortola, British Virgin Islands		177,800	95,834(539)	移動前所有者の資金需要のため
平成18年4月7日	Dynamic Dragons SPC	P.O.Box 709 GT, 122 Mary Street Zephyr House ,Grand Cayman, Cyman Islands, B.W.I		Topedge Capital Ltd	50 Raffles Place#34-04/05, Singapore Land Tower Singapore 048623		102,900	40,954(398)	移動前所有者の資金需要のため

(注) 1 前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)に行われた第三者割当増資に関して、当社は割当先との間において、新株式の継続保有及び預託に関する取り決めはありません。ただし、新株式の発効日(平成16年11月22日)より2年間において、当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾は受けております。

2 移動後所有者の「 」は、市場での売却のため不明となっている項目であります。

(7) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年1月27日の臨時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する顧問及び全従業員に対して特に有利な条件でもって新株を発行することを平成17年1月27日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年1月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(10) 当社監査役(3) 従業員(154)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	666 (注)
新株予約権の行使期間	平成17年2月7日～平成22年2月6日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の際に、当社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権者の権利行使期間内の死亡の場合には新株予約権者の相続人は、新株予約権を相続する。 その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 平成18年5月29日開催の取締役会において、上記新株予約権(ストック・オプション)については無償で消却することを決議しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、および募集事項の決定を当社取締役会に委任すること、および会社法第361条、第387条の規定に基づき、金銭でない報酬として当社取締役、監査役に割当てるストック・オプションとしての新株予約権の内容、算定方法を平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、執行役員、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,200,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から3年以内とする。
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役、従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合には、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を必要とする。
新株予約権の取得事由及び条件	<p>割当日より6ヶ月経過した日に翌日から権利行使期間満了の日まで、終値が取得基準価格(権利行使価格に70%を乗じ、1円未満の端数は切り上げる)を下回ったときは、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書の承認議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認可決されたときは、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>本新株予約権者が「新株予約権の行使条件」に定める条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。</p>

(注)1 当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができるものとする。

2 払込金額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当りの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは「継続的な株主価値の向上」を基本政策と位置付けておりますが、当社グループをとりまく業界は、急速な技術革新や市場構造の変化の状況下であり、その中でさらなる収益力の向上と成長の確保を目指すため、財務体質の強化を図りながらも、積極的な再投資が必要となります。新しい技術に対する研究開発への投資、社員に対する教育研修への投資、システム関連への投資、顧客サービスレベル及び品質向上への投資、他企業との提携等による事業領域拡大への投資、ならびにコアビジネスの高付加価値化への投資等を再投資の目的としております。また、キャッシュポジションの確保に務め、これを有効に活用し、これらによる経営基盤の強化、当社グループを含めた積極的な事業展開による収益力の強化を通じ、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、株主配当と内部留保とのバランスに配慮しつつ適正な利益配分を行なうことを基本方針としております。なお、当期におきましては、多額の当期純損失を計上する結果となり、誠に不本意ながら無配とさせていただきますが、この結果を真摯に受け止め、次期以降の利益確保を図り、早期に配当が実施できるよう務めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	201	62	330 14	(905) 775	669
最低(円)	40	11	72 11	(135) 499	295

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第36期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、印は、株式併合後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	439	484	560	588	511	411
最低(円)	321	384	400	385	295	356

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	林 弘 明	昭和44年7月15日生	平成4年4月 野村證券(株)入社 平成11年12月 ソフトバンク・インベストメント(株)入社 平成14年5月 同社ファンド投資本部 ゼネラルマネージャー 平成14年6月 (株)ディジットブレーン取締役 平成14年8月 同社代表取締役社長 平成16年6月 ジェイ・ブリッジ(株)常務執行役員 平成16年11月 当社執行役員経営企画室長 平成17年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年4月 小杉産業(株)取締役 平成18年3月 キムラヤネット(株) 代表取締役(現任) 平成18年3月 フォリアルホールディングス(株) (現ウーマン・ジャパン(株)) 代表取締役(現任) 平成18年3月 (株)フォリアル代表取締役(現任) 平成18年6月 (株)ピー・ジー・エム 代表取締役(現任) 平成18年6月 (株)多摩川電子取締役(現任)	
取締役	会長	榎 澤 徹	昭和36年5月11日生	昭和60年4月 和光証券(株)(現新光証券(株))入社 平成6年6月 コメルツ銀行マネージャー 平成10年6月 HSBC銀行バイスプレジデント 平成11年12月 パークレーズ銀行ディレクター 平成12年12月 コメルツ銀行ディレクター 平成15年1月 タイムスクエアベンチャー マネージングディレクター 平成15年7月 ジェイ・ブリッジ(株)執行役員 平成16年6月 ジェイ・ブリッジ(株)取締役 平成16年7月 ジェイ・ブリッジ(株) 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任 平成17年9月 当社取締役会長(現任)	
取締役	副社長	岡 本 行 生	昭和43年2月7日生	平成4年4月 野村證券(株)入社 平成11年5月 (株)アイデアワークス 代表取締役社長 平成11年12月 アドバンストアイ(株) 代表取締役社長(現任) 平成17年1月 フォリアルホールディングス(株) 取締役(現任) 平成17年3月 (株)フォリアル取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年3月 フォリアルホールディングス(株) (現ウーマン・ジャパン(株)) 代表取締役(現任) 平成18年3月 (株)フォリアル代表取締役(現任) 平成18年6月 (株)ピー・ジー・エム取締役(現任) 平成18年6月 (株)多摩川電子取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		野田英孝	昭和30年4月5日生	昭和53年7月 西海機興(株)取締役 昭和58年4月 ユナイテッドデータテレコム(株)代表取締役 昭和63年9月 コーエスアジア駐日代表部駐日代表 平成13年6月 シンプレックス・ホールディング(株)アドバイザー 平成13年7月 L&Mインベストメント・グループ日本代表 平成15年6月 ジェイ・ブリッジ(株)取締役 平成15年7月 ジェイ・ブリッジ(株)専務取締役経営企画室長 平成16年2月 ジェイ・ブリッジ(株)代表取締役社長 平成16年6月 多摩川電子(株)取締役 平成16年7月 ジェイ・ブリッジ(株)代表取締役会長 平成17年1月 当社取締役(現任) 平成17年4月 小杉産業(株)取締役会長 平成15年5月 ジェイ・ブリッジ(株)取締役会長 平成18年6月 同社取締役(現任) 平成18年6月 (株)多摩川電子取締役(現任)	
取締役		西村幸浩	昭和42年1月18日生	平成2年4月 (株)日本長期信用銀行(現新生銀行)入行 平成16年7月 ジェイ・ブリッジ(株)常務執行役員 平成17年4月 小杉産業(株)取締役 平成17年5月 ジェイ・ブリッジ(株)常務執行役員財務部長 平成17年6月 ジェイ・ブリッジ(株)取締役副社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 ジェイ・ブリッジ(株)取締役(現任)	
取締役	管理本部長	内田一彦	昭和34年2月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年10月 当社管理グループマネージャー 平成14年4月 当社管理部部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年3月 シージワークス・インターナショナル(株)(現(株)ティーディー・セキュリティ)監査役(現任) 平成17年6月 当社執行役員管理部長 平成18年2月 サイバーリンクトランスデジタル(株)監査役(現任) 平成18年3月 キムラヤネット(株)監査役(現任) 平成18年4月 メディア241(株)監査役(現任) 平成18年6月 (株)ピー・ジー・エム監査役(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
常勤監査役		志 鎌 辰 之	昭和27年1月3日生	昭和54年8月 昭和60年4月 平成元年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 当社総務課長 当社総務部次長 当社総務部長 当社企画・管理本部 サブマネージャー 当社監査室長 当社常勤監査役就任(現任)	1
監査役		渡 辺 泰 弘	昭和26年6月19日生	昭和47年4月 平成元年4月 平成4年7月 平成6年7月 平成7年7月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年2月 平成15年2月	当社入社 当社業務部長 当社情報処理本部長 当社運営管理本部長 当社総務部長兼業務監理部長 当社事業開発本部長 当社特別プロジェクト本部 副本部長 当社営業本部本部長 当社取締役 当社執行役員 当社監査役就任(現任)	4
監査役		土 屋 太 郎	昭和42年12月18日生	平成元年4月 平成8年9月 平成11年4月 平成13年3月 平成15年12月 平成16年11月 平成17年5月 平成17年6月	国際証券(株)入社 第一証券(株)入社 AIGグループ アリコジャパン入社 (株)エムワイティ取締役 NEW DYNAMIC CONSULTANTS(株)(現ジ エイ・キャピタルマネジメント (株)設立 同社代表取締役(現任) JCMアセット・マネジメント(株) 取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		井 上 達 二 郎	昭和19年6月14日生	昭和40年4月 昭和47年7月 昭和61年7月 昭和63年7月 昭和63年9月 平成17年6月	鶴見税務署入署 東京国税局徴収課 王子税務署法人税部門 王子税務署退官 税理士として独立開業 当社監査役就任(現任)	
計						26

- (注) 1 取締役 野田英孝、榊澤徹及び西村幸浩は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役土屋太郎及び井上達二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、鈴木芳彦、木村力、重光康成の3名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実させ、公正で透明性の高い経営を遂行するため、逐次その機能、体制の充実に努めております。取締役会は重要事項の決定、業務執行状況の監督のために毎月開催しており、重要案件が発生した場合には、随時これを開催し、迅速な意思決定を図っております。また、戦略性と機動性に富んだ経営とその監視機能を強化するため、平成12年2月より執行役員制度を導入しております。これにより、業務執行とその監督をする機関とが区別され、機動性に富んだ業務執行とそれに対する監督が可能となっております。また、社長直属の監査室を設け、社内の事業の分析、利益計画、社員におけるコンプライアンスの強化を目指しております。

また、顧問弁護士、会計監査人等社外専門家と常時密接な関係を保ち、経営に法的統制が働く仕組みを構築しております。

社外に向けては経営情報の提供のために、四半期開示の他、ホームページを活用したIR・広報活動を積極的に行なっております。

平成17年7月には、より一層のIRの充実を図るために専門部署としてIR室（現・社長室IR部）を設置いたしました。

(1) 会社の機関の状況

当社の取締役会は、月1回の開催を原則とし、取締役全員が出席し経営の基本方針、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。また、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役全員が出席し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。なお、提出日現在において、取締役会、監査役会は、取締役6名うち社外取締役3名、監査役4名うち社外監査役2名で構成されております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

管理本部内に業務監理室を設け、取引先との契約内容の審査、開発プロジェクトの収益性分析、利益計画策定などを行なっております。また、社長直属の監査室を設け、決裁権限をはじめとする各種社内規定の整備とその遵守、および各種社内教育による遵法意識の醸成を行い、法令および社内規定に則った業務運営の実現に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

監査役会は監査役会規程、法令、定款に基づき監査方針、監査意見を形成する機関として監査役全員が出席し、取締役からの報告、その他監査役が出席した会議等から取締役及び取締役会の業務執行を監視する役目を果たしております。

(4) 役員の報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬は以下のとおりです。

社内取締役に支払った報酬	62百万円
社外取締役に支払った報酬	14百万円
社内監査役に支払った報酬	10百万円
社外監査役に支払った報酬	4百万円

(8) 会計監査人の概要

() 監査法人名

国際第一監査法人

() 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

業務執行社員 公認会計士 毛利 優

継続監査年数 3.5 年

業務執行社員 公認会計士 関本 享

継続監査年数 3.5 年

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2 名

会計士補 5 名

その他 1 名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、国際第一監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,221,746		1,968,124	
2 受取手形及び売掛金	2	974,912		937,293	
3 たな卸資産		1,373,922		210,457	
4 営業用投資有価証券	1			1,424,375	
5 未収入金		77,827		504,024	
6 短期貸付金		1,984,088		741,287	
7 繰延税金資産				2,913	
8 その他		49,334		170,365	
9 貸倒引当金		11,644		351,715	
流動資産合計		5,670,186	60.7	5,607,125	51.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		189,277		247,816	
減価償却累計額		104,487	84,789	109,791	138,024
(2) 土地	3		88,178		44,387
(3) その他		99,825		114,291	
減価償却累計額		66,920	32,905	66,420	47,871
有形固定資産合計			205,872		230,282
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			157,260		877,147
(2) その他			159,145		63,864
無形固定資産合計			316,406		941,012
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		2,246,057		1,962,225
(2) 関係会社株式					1,896,406
(3) 長期貸付金			653,140		5,140
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権			1,831,542		612,994
(5) その他			204,643		270,724
(6) 貸倒引当金			1,787,134		573,299
投資その他の資産合計			3,148,249	33.7	4,174,190
固定資産合計			3,670,528	39.3	5,345,485
資産合計			9,340,714	100.0	10,952,611

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		325,639		567,553	
2 短期借入金	1	76,303		1,720,984	
3 一年内償還社債				100,000	
4 未払法人税等		35,987		26,517	
5 繰延税金負債				103,505	
6 新株予約権		64,000			
7 賞与引当金		41,289		23,172	
8 訴訟損失引当金	4	20,000			
9 その他		83,683		192,831	
流動負債合計		646,902	6.9	2,734,565	25.0
固定負債					
1 社債				445,000	
2 長期借入金	1	200,000		726,998	
3 退職給付引当金		69,029		49,421	
4 債務保証等損失引当金		20,000			
5 繰延税金負債		23,196		8,410	
6 その他		2,839		19,388	
固定負債合計		315,066	3.4	1,249,219	11.4
負債合計		961,968	10.3	3,983,784	36.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		161,343	1.7	101,504	0.9
(資本の部)					
資本金		5,191,167	55.6	5,571,167	50.9
資本剰余金		2,895,767	31.0	3,271,767	29.9
利益剰余金		113,893	1.2	2,132,809	19.5
土地再評価差額金	3	10,968	0.1		
その他有価証券評価差額金		33,811	0.4	163,129	1.5
為替換算調整勘定				387	0.0
自己株式	5	6,268	0.1	6,319	0.1
資本合計		8,217,402	88.0	6,867,322	62.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,340,714	100.0	10,952,611	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,807,861	100.0		5,600,302	100.0
売上原価			2,738,178	71.9		3,937,035	70.3
売上総利益			1,069,682	28.1		1,663,266	29.7
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額						15,927	
2 役員報酬		70,335				138,117	
3 給料手当		173,291				269,550	
4 賞与引当金繰入額		7,854				11,378	
5 支払手数料		103,349				175,057	
6 減価償却費		27,869				32,150	
7 その他	1	314,092	696,790	18.3	754,305	1,396,487	24.9
営業利益			372,892	9.8		266,779	4.8
営業外収益							
1 受取利息		105,539				153,306	
2 受取配当金		101				141	
3 その他		7,008	112,648	3.0	14,562	168,010	3.0
営業外費用							
1 支払利息		2,200				28,565	
2 手形売却損		665				305	
3 新株発行費償却		250,731				34,253	
4 社債発行費償却						18,000	
5 持分法による投資損失						117,718	
6 その他		443	254,041	6.7	24,446	223,288	4.0
経常利益			231,499	6.1		211,501	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益					2,248		
2 投資有価証券売却益		103,024			44,310		
3 関係会社株式売却益					251		
4 貸倒引当金戻入額		1,392					
5 その他		264	104,681	2.7	50,441	97,252	1.7
特別損失							
1 固定資産除却損	3				115,415		
2 投資有価証券評価損		54,999			127,300		
3 投資有価証券売却損		13,585			68,246		
4 貸倒引当金繰入額					423,222		
5 たな卸資産評価損		29,100			104,081		
6 たな卸資産廃棄損					54,864		
7 訴訟損失引当金繰入額		20,000					
8 貸倒損失		54,970			14,776		
9 債権売却損					1,590,653		
10 商号変更関連費用					51,628		
11 減損損失	4				53,954		
12 その他	2	34,651	207,307	5.4	64,537	2,668,680	47.7
税金等調整前当期純利益			128,873	3.4			
税金等調整前当期純損失						2,359,927	42.2
法人税、住民税及び 事業税		15,156			21,657		
法人税等調整額			15,156	0.4	2,913	18,744	0.3
少数株主損失						142,938	2.6
当期純利益			113,717	3.0			
当期純損失						2,235,733	39.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,005,592		2,895,767
資本剰余金の増加高					
1 増資による新株の発行		2,139,600	2,139,600	376,000	376,000
資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩額		249,425	249,425		
資本剰余金期末残高			2,895,767		3,271,767
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			249,249		113,893
利益剰余金増加高					
1 資本準備金取崩による 利益剰余金増加高		249,425			
2 当期純利益		113,717	363,142		
利益剰余金減少高					
1 土地再評価差額金取崩額				10,968	
2 当期純損失				2,235,733	2,246,702
利益剰余金期末残高			113,893		2,132,809

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益(純損失)	128,873	2,359,927
2		減価償却費	70,212	59,770
3		減損損失		53,954
4		連結調整勘定償却		44,416
5		貸倒引当金の減少額	5,489	985,694
6		賞与引当金の減少額	1,393	22,446
7		退職給付引当金の減少額	8,390	19,608
8		訴訟損失引当金の増加額(減少額)	20,000	20,000
9		債務保証等損失引当金の減少額		20,000
10		受取利息及び受取配当金	105,640	153,447
11		支払利息及び手形売却損	2,866	28,867
12		繰延資産償却額	250,731	52,253
13		為替差益		3,426
14		貸倒損失	54,970	14,776
15		固定資産売却益		2,248
16		固定資産除却損	1,948	115,415
17		投資有価証券評価損	54,999	127,300
18		投資有価証券売却益	103,024	44,310
19		関係会社株式売却益		251
20		投資有価証券売却損	13,585	68,246
21		持分法による投資損失		117,718
22		債権売却損		1,590,653
23		破産更生債権の減少額	3,945	1,278,041
24		売上債権の減少額	156,692	172,140
25		買取債権回収益	720,000	
26		たな卸資産の減少額(増加額)	487,742	1,263,298
27		仕入債務の増加額(減少額)	88,043	57,722
28		営業用投資有価証券の増加額		1,170,000
29		未払消費税等の増加額(減少額)	36,512	27,723
30		立替による支出	54,970	
31		その他の流動資産の減少額(増加額)	34,662	91,561
32		その他の固定資産の減少額(増加額)	22,185	23,127
33		その他の流動負債の増加額(減少額)	25,482	2,532
34		その他の固定負債の増加額	1,510	7,955
35		その他	5,305	8,050
		小計	807,605	215,975
36		利息及び配当金の受取額	63,651	109,211
37		利息の支払額	2,866	31,345
38		法人税等の支払額	11,429	43,931
		営業活動によるキャッシュ・フロー	758,250	249,910

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		20,159	147,500
2		20,156	20,159
3		18,035	33,797
4		457	14,092
5		122,946	24,114
6			4,132
7		2,015,500	128,400
8		615,524	180,347
9		2,000	
10			490
11		2,299,869	2,383,146
12		1,577,870	2,120,518
13		12,405	
14		4,221	31,032
15		46,081	123,802
16			2,016,000
17			16,236
18			10,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,318,768	2,492,275
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		53	1,294,387
2			623,388
3			158,350
4			482,000
5			50,000
6		4,053,068	658,140
7		64,000	
8			9,800
9		58	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,117,063	2,859,315
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	2,086
現金及び現金同等物の増加額		1,040,045	619,037
現金及び現金同等物の期首残高		161,540	1,201,587
現金及び現金同等物の期末残高		1,201,587	1,820,624

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 全ての子会社を連結子会社としております。 (株)オーピー シージワークス・インターナショナル(株) フォリアルホールディングス(株) (株)フォリアル 計4社。 シージワークス・インターナショナル(株)は、設立により、フォリアルホールディングス(株)、(株)フォリアルは取得により連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>(1) 連結子会社 全ての子会社を連結子会社としております。 (株)ティーディー・セキュリティ フォリアルホールディングス(株) (株)フォリアル アドバンストアイ(株) LODOGA Security Limited サイバーリンクトランスデジタル(株) オープン・アクセスフィア(株) (株)ピー・ジー・エム キムラヤネット(株) 計9社 (株)ティーディー・セキュリティは当連結会計年度においてシージワークス・インターナショナル(株)より社名を変更しております。 (株)オーピーは当連結会計年度において、株式の全部を売却したため連結の範囲から除いております。 キムラヤネット(株)は設立により、アドバンストアイ(株)、LODOGA Security Limited、サイバーリンクトランスデジタル(株)、オープン・アクセスフィア(株)及び(株)ピー・ジー・エムは取得により連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 大和工業(株) なお、大和工業(株)は当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 J E M(株) J E M(株)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>(株)オーピー 決算日 8月31日 シージワークス・インターナショナル(株) 決算日 3月31日 フォリアルホールディングス(株) 決算日 6月30日 (株)フォリアル 決算日 6月30日</p> <p>なお、(株)オーピー、フォリアルホールディングス(株)及び(株)フォリアルについては連結財務諸表の作成にあたり連結決算日3月31日に仮決算しております。</p>	<p>フォリアルホールディングス(株) 決算日 6月30日 (株)フォリアル 決算日 6月30日 サイバーリンクトランスデジタル(株) 決算日 12月31日 キムラヤネット(株) 決算日 2月28日</p> <p>なお、フォリアルホールディングス(株)、(株)フォリアル、サイバーリンクトランスデジタル(株)及びキムラヤネット(株)については連結財務諸表の作成にあたり連結決算日3月31日に仮決算しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券</p> <p>b 関係会社株式</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>b 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
--	---------	---------

項目	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、200,000千円であります。</p> <p>たな卸資産 材料、商品及び製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～45年 その他 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込数量に基づく方法によっております。</p> <p>長期前払費用 法人税法に規定する期間にわたる均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>創業費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>創業費 同左</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>債務保証等損失引当金 保証先への債務保証等の損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 1.0%で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 買取債権の会計処理 買取債権の代金回収に際しては、個別債権毎に回収代金を買取債権の取得価額より減額し、個別債権毎の回収代金が取得価額を超過した金額を純額で収益計上しております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 買取債権の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 営業用投資有価証券の会計処理 当社グループがM & A事業の営業取引として営業投資目的で取得した有価証券については、「営業用投資有価証券」として「流動資産の部」に計上しており、かつ、その損益は営業損益として表示することとしております。 なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び、営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこととありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めず、また、持分法も適用いたしません。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については原則として10年間で均等償却を行っております。</p> <p>但し、金額が僅少の場合はその期の損益として処理しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が53,954千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,000千円減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 20,159千円 上記は取引先の金融機関からの借入金の担保として差入れてあります。</p> <p>2 受取手形割引高は30,272千円であります。</p> <p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。 再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価直前の帳簿価額 99,147千円 再評価後の帳簿価額 88,178千円</p> <p>4 偶発債務 係争事件 当社は、平成10年4月28日にイタリアの会社であるイタルコム社からL/Cの発行手続不履行等による約1億円の損害賠償請求をイタリアの裁判所に提起されました。これに対し当社は平成10年7月30日に静岡地方裁判所沼津支部に債務不存在の確認請求訴訟を提起いたしましたが、平成12年4月11日に、日本国裁判所に国際裁判管轄権がないとの理由で、当社の訴は、却下されました。これに対し当社は、早期解決に向けて、今期、訴訟損失引当金として20,000千円計上しております。</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 10,863株</p>	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 147,500千円 営業用投資有価証券 924,375千円 投資有価証券 28,170千円 対応する債務 短期借入金 687,510千円 長期借入金 287,480千円 上記は取引先の金融機関からの借入金の担保として差入れてあります。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 係争事件 平成10年4月28日付のイタリア国のイタルコム社からのL/C発行手続不履行等による損害賠償請求の提訴については、平成17年6月2日付で相手側との和解が成立し、解決いたしました。</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 10,983株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 一般管理費に含まれる研究開発費は50,000千円です。	1																
2 その他特別損失のうち主要なものおよび金額は、次のとおりであります。 役員保険解約金 13,215千円	2 その他特別損失のうち主要なものおよび金額は、次のとおりであります。 店舗撤去費用 8,050千円																
3	3 固定資産除却損のうち主要なものおよび金額は、次のとおりであります。 建物 12,162千円 器具備品 3,886千円 ソフトウェア 99,032千円																
4	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県沼津市</td> <td>事業用資産 (支社事務所)</td> <td>土地</td> <td>39,320千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県裾野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4,469千円</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>10,164千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額	静岡県沼津市	事業用資産 (支社事務所)	土地	39,320千円	静岡県裾野市	遊休資産	土地	4,469千円	東京都他	事業用資産	無形固定資産 (その他)	10,164千円
場所	用途	種類	減損損失額														
静岡県沼津市	事業用資産 (支社事務所)	土地	39,320千円														
静岡県裾野市	遊休資産	土地	4,469千円														
東京都他	事業用資産	無形固定資産 (その他)	10,164千円														
	<p>当社グループは、事業用資産に関しては所在地別にグルーピングし、共有資産、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(53,954千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">1,221,746千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">20,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201,587千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	1,221,746千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	20,159千円	現金及び現金同等物	1,201,587千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">1,968,124 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">147,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820,624千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	1,968,124 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	147,500千円	現金及び現金同等物	1,820,624千円																								
現金及び預金残高	1,221,746千円																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	20,159千円																																				
現金及び現金同等物	1,201,587千円																																				
現金及び預金残高	1,968,124 千円																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	147,500千円																																				
現金及び現金同等物	1,820,624千円																																				
<p>(2) 株式の取得および設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新たにフォリアルホールディングス(株)およびシーズワークス・インターナショナル(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにフォリアルホールディングス(株)およびシーズワークス・インターナショナル(株)株式の取得価額とフォリアルホールディングス(株)およびシーズワークス・インターナショナル(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p>	<p>(2) 株式の取得および設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新たにアドバンストアイ(株)、LODOGA Security Limited、サイバーリンクトランスデジタル(株)、オープン・アクセスフィア(株)、(株)ピー・ジー・エム及びキムラヤネット(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアドバンストアイ(株)、LODOGA Security Limited、サイバーリンクトランスデジタル(株)、オープン・アクセスフィア(株)、(株)ピー・ジー・エム及びキムラヤネット(株)の株式の取得価額とアドバンストアイ(株)、LODOGA Security Limited、サイバーリンクトランスデジタル(株)、オープン・アクセスフィア(株)、(株)ピー・ジー・エム及びキムラヤネット(株)取得による収入または取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p>																																				
<p style="text-align: center;">フォリアルホールディングス(株) (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">652,170千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,948千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">157,260千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">162,035千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">161,343千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">253,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,081千円</td> </tr> </table>	流動資産	652,170千円	固定資産	13,948千円	連結調整勘定	157,260千円	流動負債	162,035千円	固定負債	200,000千円	少数株主持分	161,343千円	差引：株式の取得価額	300,000千円	現金及び現金同等物	253,918千円	差引：取得のための支出	46,081千円	<p style="text-align: center;">アドバンストアイ(株) (平成17年 4月 1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,948千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,493千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">77,806千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,339千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">68,108千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">71,800千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48,652千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,147千円</td> </tr> </table>	流動資産	56,948千円	固定資産	11,493千円	連結調整勘定	77,806千円	流動負債	6,339千円	固定負債	千円	少数株主持分	68,108千円	差引：株式の取得価額	71,800千円	現金及び現金同等物	48,652千円	差引：取得のための支出	23,147千円
流動資産	652,170千円																																				
固定資産	13,948千円																																				
連結調整勘定	157,260千円																																				
流動負債	162,035千円																																				
固定負債	200,000千円																																				
少数株主持分	161,343千円																																				
差引：株式の取得価額	300,000千円																																				
現金及び現金同等物	253,918千円																																				
差引：取得のための支出	46,081千円																																				
流動資産	56,948千円																																				
固定資産	11,493千円																																				
連結調整勘定	77,806千円																																				
流動負債	6,339千円																																				
固定負債	千円																																				
少数株主持分	68,108千円																																				
差引：株式の取得価額	71,800千円																																				
現金及び現金同等物	48,652千円																																				
差引：取得のための支出	23,147千円																																				
<p style="text-align: center;">シーズワークス・インターナショナル(株) (平成17年 3月25日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> </table>	流動資産	10,000千円	固定資産	千円	連結調整勘定	千円	流動負債	千円	固定負債	千円	少数株主持分	千円	差引：株式の取得価額	10,000千円	現金及び現金同等物	10,000千円	差引：取得のための支出	0千円	<p style="text-align: center;">LODOGA Security Limited (平成17年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,951千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,309千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">26,906千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">37,163千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,951千円	固定資産	6,309千円	連結調整勘定	26,906千円	流動負債	37,163千円	固定負債	千円	少数株主持分	千円	差引：株式の取得価額	3千円	現金及び現金同等物	21千円	差引：取得による収入	17千円
流動資産	10,000千円																																				
固定資産	千円																																				
連結調整勘定	千円																																				
流動負債	千円																																				
固定負債	千円																																				
少数株主持分	千円																																				
差引：株式の取得価額	10,000千円																																				
現金及び現金同等物	10,000千円																																				
差引：取得のための支出	0千円																																				
流動資産	3,951千円																																				
固定資産	6,309千円																																				
連結調整勘定	26,906千円																																				
流動負債	37,163千円																																				
固定負債	千円																																				
少数株主持分	千円																																				
差引：株式の取得価額	3千円																																				
現金及び現金同等物	21千円																																				
差引：取得による収入	17千円																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>サイバーリンクトランスデジタル㈱ (平成17年9月30日現在)</p> <p>流動資産 115,382千円 固定資産 884千円 連結調整勘定 99,236千円 流動負債 90,313千円 固定負債 千円 少数株主持分 5,190千円 差引：株式の取得価額 120,000千円 現金及び現金同等物 36,550千円 差引：取得のための支出 83,449千円</p> <p>オープン・アクセスフィア㈱ (平成17年9月30日現在)</p> <p>流動資産 30,277千円 固定資産 5,476千円 連結調整勘定 27,035千円 流動負債 52,789千円 固定負債 千円 少数株主持分 千円 差引：株式の取得価額 10,000千円 現金及び現金同等物 9,133千円 差引：取得のための支出 866千円</p> <p>㈱ピー・ジー・エム (平成17年12月31日現在)</p> <p>流動資産 175,354千円 固定資産 188,435千円 連結調整勘定 530,018千円 流動負債 460,248千円 固定負債 381,558千円 少数株主持分 千円 差引：株式の取得価額 52,000千円 現金及び現金同等物 38,982千円 差引：取得のための支出 13,017千円</p> <p>キムラヤネット㈱ (平成18年3月3日現在)</p> <p>流動資産 千円 固定資産 千円 連結調整勘定 千円 流動負債 千円 固定負債 千円 少数株主持分 千円 差引：株式の取得価額 10,200千円 現金及び現金同等物 千円 差引：取得のための支出 10,200千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">36,061</td> <td style="text-align: right;">9,717</td> <td style="text-align: right;">26,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,031</td> <td style="text-align: right;">9,717</td> <td style="text-align: right;">26,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	36,061	9,717	26,343	合計	36,031	9,717	26,343
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
器具備品	36,061	9,717	26,343										
合計	36,031	9,717	26,343										
	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,342千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,900千円	1年超	21,441千円	合計	27,342千円						
1年以内	5,900千円												
1年超	21,441千円												
合計	27,342千円												
支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額												
支払リース料 178千円	支払リース料 10,131千円												
減価償却費相当額 177千円	減価償却費相当額 6,373千円												
支払利息相当額 0千円	支払利息相当額 3,845千円												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左												
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	91,500	151,275	59,775	177,500	458,170	280,670
小計	91,500	151,275	59,775	177,500	458,170	280,670
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	6,423	3,655	2,767	500,000	494,375	5,625
小計	6,423	3,655	2,767	500,000	494,375	5,625
合計	97,923	154,930	57,007	677,500	952,545	275,045

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	941,124	592,793
売却益の合計額(千円)(注)	103,024	781,310
売却損の合計額(千円)	13,585	68,246

(注) 当連結会計年度における売却益のうち、737,000千円については営業用投資有価証券の売却益であり、売上に計上しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	1,500,000	1,500,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	(注1) 391,126	(注2) 133,163
非上場国内社債		101,400
匿名組合出資金	200,000	
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組 合への出資(注3)		699,492
合計	2,091,126	2,434,055

- (注) 1 前連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について54,999千円減損処理を行っております。
- 2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について126,792千円減損処理を行っております。
- 3 「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」は、前連結会計年度において「匿名組合出資金」として区分表示しておりましたが、当連結会計年度において区分表示名称を改めております。
- 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超
債券		1,500,000		
合計		1,500,000		

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超
債券		1,500,000		
合計		1,500,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 1.0%で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社におけるデリバティブ取引については、金利スワップ契約のみであり、契約締結については多額の借入に伴う事であるため、取締役会において借入の決定と同時に決定されます。</p> <p>デリバティブ取引についての管理は「組織・職務権限規程」に従い、管理部にて行っており、管理部長が月ごとの定例取締役会において、デリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。	採用している退職給付制度の概要 同左
退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)	退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)
a 退職給付債務 (年金財政上の責任準備金) 134,600千円	a 退職給付債務 (年金財政上の責任準備金) 139,165千円
b 年金資産 65,570千円	b 年金資産 89,744千円
c 退職給付引当金(a-b) 69,029千円	c 退職給付引当金(a-b) 49,421千円
(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。	(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。
なお、連結子会社においては、退職給付制度は採用していません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
破産更生債権損金否認 1,707,640千円	破産更生債権損金否認 2,001,650千円
貸倒引当金損金算入超過額 683,045千円	貸倒引当金損金算入超過額 174,668千円
出資金評価損否認額 198,029千円	出資金評価損否認額 198,029千円
投資有価証券評価損否認 263,930千円	投資有価証券評価損否認 283,328千円
土地再評価差額金 4,463千円	土地再評価差額金 千円
繰越欠損金 2,256,001千円	会員権評価損否認 117,255千円
その他 244,163千円	繰越欠損金 3,634,594千円
繰延税金資産の小計 5,357,271千円	その他 107,324千円
評価性引当金 5,357,271千円	繰延税金資産の小計 6,516,848千円
繰延税金資産の合計 千円	評価性引当金 6,513,935千円
繰延税金負債	繰延税金資産の合計 2,913千円
固定負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 23,196千円	その他有価証券評価差額金 111,915千円
繰延税金負債の合計 23,196千円	繰延税金負債の合計 111,915千円
繰延税金資産の純額 23,196千円	繰延税金資産(負債)の純額 109,002千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産 2,913千円
	固定資産 繰延税金資産 千円
	流動負債 繰延税金負債 103,505千円
	固定負債 繰延税金負債 8,410千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.22%	
住民税均等割等 11.76%	
評価性引当金等 46.91%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.76%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	情報システム開発 (千円)	情報処理 サービス (千円)	システム 機器販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
1 外部顧客に対する売上高	932,080	68,154	2,076,055	731,570	3,807,861		3,807,861
2 セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	932,080	68,154	2,076,055	731,570	3,807,861		3,807,861
営業費用	995,708	57,076	2,084,253	47,478	3,184,516	250,453	3,434,969
営業利益又は 営業損失()	63,627	11,078	8,197	684,092	623,345	(250,453)	372,892
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	291,423	20,391	466,573	2,151,114	2,929,502	6,411,211	9,340,714
減価償却費	56,813	496	5,764		63,074	7,138	70,212
資本的支出	130,403		305		130,708	10,273	140,981

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	機器販売 事業 (千円)	ITセキュ リティ事業 (千円)	EC・マーケ ティング 事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
1 外部顧客に対する売上高	1,213,577	2,256,402	85,984	589,549	1,337,987	116,801	5,600,302		5,600,302
2 セグメント間の 内部売上高又は振替高									
計	1,213,577	2,256,402	85,984	589,549	1,337,987	116,801	5,600,302		5,600,302
営業費用	1,215,491	2,227,680	168,589	837,004	211,576	189,602	4,849,944	483,577	5,333,522
営業利益又は 営業損失()	1,914	28,721	82,605	247,455	1,126,411	72,800	750,357	(483,577)	266,779
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	416,817	406,000	163,009	507,596	268,766	253,451	2,015,642	8,936,968	10,952,611
減価償却費	20,581	850	2,632	4,515	148	8,785	37,513	22,256	59,770
減損損失								53,954	53,954
資本的支出									

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) システム開発事業 ソフトウェアの開発・販売及び受託計算、システム等管理運営受託等
- (2) 機器販売事業 情報システム機器及び付随するソフトウェアの販売
- (3) ITセキュリティ事業 セキュリティ診断、コンサルティング及び教育等
- (4) EC・マーケティング事業 ... Webサイトでの情報提供及び販売
- (5) 投資事業 有価証券の売買、債券の売買、不動産の売買
- (6) その他 衣料品、服飾雑貨の販売、その他

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は250,453千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は483,577千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

- 4 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,411,211千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は8,936,968千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 6 当連結会計年度より、事業内容の見直しにあたり、「情報処理サービス」を「システム開発事業」に含めております。
また、当連結会計年度から「ITセキュリティ事業」、「EC・マーケティング事業」、「投資事業」を新たに設けております。
なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	システム開発事業 (千円)	機器販売事業 (千円)	ITセキュリティ事業 (千円)	EC・マーケティング事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する売上高	1,000,234	2,076,055			731,570	3,807,861		3,807,861
2 セグメント間の 内部売上高又は振替高								
計	1,000,234	2,076,055			731,570	3,807,861		3,807,861
営業費用	1,052,784	2,084,253			47,478	3,184,516	250,453	3,434,969
営業利益又は 営業損失()	52,550	8,197			684,092	623,345	(250,453)	372,892
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	311,814	466,573			2,151,114	2,929,502	6,411,211	9,340,714
減価償却費	57,309	5,764				63,074	7,138	70,212
資本的支出	130,403	305				130,708	10,273	140,981

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	ジェイ・ブリッジ(株)	東京都港区	3,840,439	物流、投資、不動産	(被所有)10.43	兼任3名		出向者への給与(注)	3,790		

(注) 出向者への給与の支払いについては、出向元給与規定に基づき適正な金額を支給しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	ジェイ・ブリッジ(株)	東京都港区	8,590	投資事業	(被所有)10.07	兼任3名		資金の借入	1,800,000	短期借入金	225,000
								有価証券の購入	1,038,000	関係会社株式	1,038,000
								業務受託	19,856	売掛金	17,878
								商品の販売	1,246	売掛金	79
								出向者への給与	12,835		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入

金融機関との取引条件・手続き等に倣った適正な取引を行っております。

有価証券の購入

第三者によるデューデリジェンスに基づいた適正価格にて、取引を行っております。

業務の受託

市場価格、総原価を勘案して、当社の希望価格を提示し、価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

商品の販売

市場価格、総原価を勘案して、当社の希望価格を提示し、価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

出向社員の給与

出向元給与規定に基づいた金額を、出向元に支払っております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
					(被所有)割合(%)	役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	岡本行生	東京都大田区		当社取締役				有価証券の購入	36,000	関連会社株式	36,000
役員	吉田宣也	東京都大田区		当社取締役最高顧問COO				有価証券の購入	90,000	関連会社株式	90,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の購入

第三者によるデューデリジェンスに基づいた適正価格にて、取引を行っております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
					(被所有)割合(%)	役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	大和工業㈱	名古屋市昭和区	767	遊技機製造業	20.1	兼任1名		商品の販売	227,170	売掛金	224,642

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売

市場価格、総原価を勘案して、当社の希望価格を提示し、価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	212.33円	1株当たり純資産額	160.82円
1株当たり当期純利益	5.01円	1株当たり当期純損失	55.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.67円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益又は純損失() (千円)	113,717	2,235,733
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に関わる当期純利益 又は当期純損失() (千円)	113,717	2,235,733
期中平均株式数(千株)	22,700	40,535
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	1,673	
(うち新株予約権)	(1,673)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 1月27日臨時株主総会決議、平成17年 1月27日取締役会決議によるストック・オプション (株式の数 2,300千株)	平成17年 1月27日臨時株主総会決議、平成17年 1月27日取締役会決議によるストック・オプション (株式の数 2,300千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 アドバンスアイ株式会社の株式取得並びに子会社化 連結財務諸表提出会社は平成17年1月27日開催の取締役会において、金融機関向けシステム開発会社である、アドバンスアイ株式会社の過半数株式を取得、子会社化の決議に基づき、平成17年4月27日実行いたしました。</p> <p>(1) 取得株式数等 取得株式数：1,960株(所有割合53.42%) 取得価格の総額：156,800千円</p> <p>(2) 会社の概要 商号：アドバンスアイ株式会社 代表者：岡本 行生 所在地：東京都中央区日本橋箱崎町25-7 資本金：9,562万円(平成16年12月現在) 決算期：3月 従業員数：6名(平成16年12月現在) 設立日：1999年12月 主な事業内容 a 金融アプリケーション企画・開発 b 企業財務コンサルティング</p> <p>2 小杉産業株式会社の第三者割当増資引受 連結財務諸表提出会社は、平成17年4月21日開催の取締役会において、小杉産業株式会社(東証二部上場：コード8146)が行う第三者割当増資を引受けることを決議し、平成17年5月31日に払込を実施いたしました。</p> <p>(1) 第三者割当増資の概要 引受株式数：6,000,000株 (本第三者割当増資による総発行株式数50,000,000株) 引受価格の総額：510,000千円 払込期日：平成17年5月31日 取得時の持分割合：7.7%</p> <p>(2) 小杉産業株式会社の概要 名称：小杉産業株式会社 主な事業内容：アパレル製品の企画、生産、販売及び輸出入業務 設立年月日：昭和18年3月6日 本店所在地：東京都中央区日本橋堀留町2-8-5 代表者：代表取締役 瀬戸 厚 資本の額：22億3,940万円(2005年1月現在) 従業員数：338名</p>	<p>1 メディア241株式会社の設立 連結財務諸表提出会社は平成18年3月29日開催の取締役会において、株式会社シーエス東京より放送免許の実地権を譲受し、スカパー241チャンネルの運営を行う子会社「メディア241株式会社」の設立を決議し、平成18年4月3日に設立いたしました。</p> <p>(1) 会社の概要 商号：メディア241株式会社 代表者：毛利 洋一 所在地：東京都千代田区永田町2-4-3 (登記上の本店)：東京都港区赤坂1-12-32 資本金：6,500万円(平成18年4月現在) 従業員数：4名(平成18年4月現在) 主な事業内容 a スカパー241チャンネルを利用した、当社各関連企業のECマーケティング事業における物販業務 b TV通販業務 c 広告宣伝プロデュース業務</p> <p>2 子会社であるフォリアルホールディングス株式会社の商号変更 連結財務諸表提出会社の子会社であるフォリアルホールディングス株式会社は、平成18年3月30日開催の株主総会において、商号を「ウーマン・ジャパン株式会社」に変更の決議を行い、平成18年4月1日より商号を変更しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>														
<p>3 本店の異動 当社は平成17年 6月29日開催の定時株主総会において、同日付で下記のとおり本店所在地の異動につき決議いたしました。 新所在地：東京都港区 変更日：平成17年 8月 1日</p> <p>4 係争案件の和解 当社は、平成10年 4月28日にイタリアの会社であるイタルコム社からL/Cの発行手続不履行等による約 1億円の損害賠償請求をイタリアの裁判所に提起されました。相手側の主張には正当な理由がないものと確信しておりましたが、早期解決のため相手側と交渉を行ないました結果、当社が約1,200万円の和解金を支払うことで合意し、和解が成立いたしました。なお、当連結会計年度に訴訟損失引当金を2,000万円計上いたしましたため、今後の業績に影響はありません。</p>	<p>3 新株予約権（ストック・オプション）の取得、消却について 当社は平成18年 5月29日開催の取締役会において、平成17年 1月27日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権を取得し、無償で消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得、消却対象となる新株予約権</p> <table border="1" data-bbox="788 450 1302 880"> <tr> <td>取締役会決議の日</td> <td>平成17年 1月27日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>23,000個（新株予約権 1個につき 100株）</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的たる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的たる株式の数</td> <td>2,300,000株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使時の払込金額</td> <td>666円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使状況</td> <td>行使実績なし</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権取得、消却の理由 当該新株予約権を発行後、当社の株価が低迷し、行使価格と時価が乖離しており、ストック・オプションの目的を果たすことが現実的でない状況となったためであります。</p> <p>4</p>	取締役会決議の日	平成17年 1月27日	新株予約権の数	23,000個（新株予約権 1個につき 100株）	新株予約権の目的たる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的たる株式の数	2,300,000株	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権行使時の払込金額	666円	新株予約権行使状況	行使実績なし
取締役会決議の日	平成17年 1月27日														
新株予約権の数	23,000個（新株予約権 1個につき 100株）														
新株予約権の目的たる株式の種類	普通株式														
新株予約権の目的たる株式の数	2,300,000株														
新株予約権の発行価額	無償														
新株予約権行使時の払込金額	666円														
新株予約権行使状況	行使実績なし														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ピー・ジー・エム	第1回 無担保社債	平成16年 11月29日		65	2.0	無担保	平成19年 4月1日
㈱ピー・ジー・エム	第2回 無担保社債	平成16年 12月28日		20	2.0	無担保	平成19年 4月1日
㈱ピー・ジー・エム	第3回 無担保社債	平成17年 1月31日		10	2.0	無担保	平成19年 4月1日
トランスデジタル㈱ (注1)	第1回 無担保社債	平成17年 6月30日		450 (100) (注2)	0.64	無担保	平成22年 6月30日
合計				545			

- (注) 1 商号変更前に社債を発行したため、「株式会社ファイ第1回無担保社債」という銘柄で発行しております。
 2 「当期末残高」の欄の(内書)は、1年内償還予定の社債額であります。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	195,000	100,000	100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	76,303	1,495,094	2.47	
1年以内に返済予定の長期借入金		225,890	1.29	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	200,000	726,998	2.91	平成19年4月1日～ 平成20年8月31日
合計	276,303	2,447,983	1.50	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
610,398	116,600		

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	919,549		1,686,843		
2 受取手形	5	10,182		27,575		
3 売掛金		644,821		728,016		
4 商品		111,005		50,964		
5 販売用不動産		1,190,000				
6 製品		1,941				
7 材料		6,724				
8 仕掛品		5,088		11,198		
9 営業用投資有価証券	1			1,424,375		
10 前渡金		8,850				
11 前払費用		7,927		11,166		
12 未収入金		77,881		492,610		
13 短期貸付金	6	2,027,044		1,476,514		
14 その他		25,451		135,011		
15 貸倒引当金	6	10,992		336,139		
流動資産合計		5,025,477	56.9	5,708,136	55.5	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		189,277		188,724		
減価償却累計額		104,487	84,789	101,195	87,528	
2 車両運搬具		2,334				
減価償却累計額		1,936	398			
3 器具備品		99,825		51,432		
減価償却累計額		69,331	30,494	40,872	10,559	
4 土地	7		88,178		44,387	
有形固定資産合計			203,860		142,476	1.4
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		136,267		1,437		
2 電話加入権		11,141		905		
無形固定資産合計			147,409		2,342	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,246,057		1,860,825	
2 関係会社株式		310,000		2,668,300	
3 投資損失引当金	6			250,000	
4 長期貸付金		653,140		5,140	
5 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権	6	1,818,542		488,698	
6 長期未収入金		10,954		924	
7 差入保証金		176,455		147,540	
8 長期前払費用		164			
9 その他		16,870		16,860	
10 貸倒引当金	6	1,774,134		503,002	
投資その他の資産合計		3,458,049	39.1	4,435,284	43.1
固定資産合計		3,809,319	43.1	4,580,104	44.5
資産合計		8,834,797	100.0	10,288,240	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		274,502		421,842	
2 短期借入金	1			1,604,280	
3 1年内償還社債				100,000	
4 未払金		34,749		18,796	
5 未払費用		23,929		21,850	
6 未払法人税等		33,292		15,845	
7 未払消費税等				24,711	
8 繰延税金負債				103,505	
9 預り金		10,484		13,052	
10 賞与引当金		41,289		18,778	
11 新株予約権		64,000			
12 訴訟損失引当金	4	20,000			
13 その他		831		12,132	
流動負債合計		503,079	5.7	2,354,795	22.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債				350,000	
2 長期借入金	1			287,480	
3 繰延税金負債		23,196		8,410	
4 退職給付引当金		69,029		49,421	
5 債務保証等損失引当金		20,000			
6 その他		2,839		15,262	
固定負債合計		115,066	1.3	710,574	6.9
負債合計		618,145	7.0	3,065,370	29.8
(資本の部)					
資本金	2	5,191,167	58.8	5,571,167	54.2
資本剰余金					
1 資本準備金		2,265,174		2,641,174	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金減少差益		630,592		630,592	
資本剰余金合計		2,895,767	32.8	3,271,767	31.8
利益剰余金					
1 当期末処分利益		113,142			
2 当期末処理損失				1,776,873	
利益剰余金合計		113,142	1.3	1,776,873	17.3
土地再評価差額金	7	10,968	0.1		
その他有価証券評価差額金		33,811	0.3	163,129	1.6
自己株式	3	6,268	0.1	6,319	0.1
資本合計		8,216,651	93.0	7,222,870	70.2
負債・資本合計		8,834,797	100.0	10,288,240	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 システム開発事業収入		932,080			1,113,770		
2 情報処理サービス収入		68,154					
3 機器販売事業収入		2,076,055			2,256,402		
4 買取債権回収益		720,000					
5 ITセキュリティ 事業収入					29,389		
6 EC・マーケティング 事業収入					71,401		
7 投資事業収入					1,337,987		
8 その他		2,304	3,798,594	100.0	4,808,951	100.0	
売上原価							
1 システム開発事業原価		877,978			1,078,316		
2 情報処理サービス原価		53,339					
3 機器販売事業原価		1,803,598			2,144,524		
4 ITセキュリティ 事業原価					25,325		
5 EC・マーケティング 事業原価					68,769		
6 投資事業原価					153,276		
7 その他		1,006	2,735,923	72.0	3,470,211	72.2	
売上総利益			1,062,671	28.0	1,338,740	27.8	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		70,335			89,119		
2 給与手当		169,473			156,873		
3 賞与		6,878					
4 賞与引当金繰入額		7,854			11,106		
5 福利厚生費		5,042			5,292		
6 旅費交通費		18,362			22,836		
7 交際費		16,930			18,791		
8 運搬費		15,936			18,866		
9 賃借料		44,806			78,005		
10 消耗品費		19,524			19,346		
11 支払手数料		107,093			157,058		
12 減価償却費		27,849			24,212		
13 保険料		3,928			3,719		
14 研究開発費	2	50,000					
15 その他		127,399	691,418	18.2	134,925	740,152	15.4
営業利益			371,253	9.8	598,587		12.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		105,594		152,668	
2 受取配当金		101		141	
3 その他		7,008	112,703	6,031	158,841
営業外費用					
1 支払利息		2,200		18,972	
2 手形売却損		665		305	
3 新株発行費償却		250,731		33,859	
4 社債発行費償却				18,000	
5 その他		443	254,041	15,277	86,415
経常利益			229,915		671,013
特別利益					
1 投資有価証券売却益		103,024		44,310	
2 貸倒引当金戻入額		1,392			
3 債務保証損失引当金戻入益				20,000	
4 その他特別利益		264	104,681	24,013	88,323
特別損失					
1 固定資産除却損	3			105,937	
2 投資有価証券売却損		13,585		68,246	
3 投資有価証券評価損		54,999		127,300	
4 貸倒引当金繰入額				340,190	
5 債権売却損				1,590,653	
6 貸倒損失		54,970			
7 たな卸資産評価損		29,100		28,980	
8 訴訟損失引当金繰入額		20,000			
9 投資損失引当金繰入額				250,000	
10 商号変更関連費用				51,628	
11 減損損失	4			53,954	
12 その他特別損失	1	34,409	207,066	12,408	2,629,299
税引前当期純利益			127,530		
税引前当期純損失					1,869,962
法人税、住民税及び 事業税			14,387		9,084
当期純利益			113,142		
当期純損失					1,879,047
前期繰越利益					113,142
土地再評価差額金取崩額					10,968
当期末処分利益			113,142		
当期末処理損失					1,776,873

製造原価明細書

(原価計算の方法)

プロジェクト別の個別原価計算を行っております。

1 システム開発原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 商品売上原価					
期首商品棚卸高				161	
当期商品仕入高		12,890		24,378	
合計		12,890		24,539	
期末商品棚卸高		161		11,397	
当期商品売上原価		12,729		13,142	
(2) その他原価					
労務費		533,355	59.3	580,637	54.1
経費		347,136	40.7	491,928	45.9
(うち外注費)		(255,942)		(120,532)	
当期総費用		880,491	100.0	1,072,565	100.0
期首仕掛品棚卸高		16,543		3,806	
合計		897,034		1,076,371	
期末仕掛品棚卸高		3,806		11,198	
他勘定振替		27,978			
当期その他原価		865,249		1,065,173	
当期システム開発 原価((1) + (2))		877,978		1,078,316	

(注) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度
ソフトウェア 27,978千円

当事業年度
千円

2 情報処理サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 商品売上原価					
当期商品仕入高					
合計					
当期商品売上原価					
(2) その他原価					
労務費		29,006	59.4		
経費		19,813	40.6		
(うち外注費)		(5,680)		()	
当期総費用		48,820	100.0		
期首仕掛品棚卸高		4,519			
合計		53,339			
期末仕掛品棚卸高					
当期その他原価		53,339			
当期情報処理サービス 原価((1) + (2))		53,339			

(注) 当事業年度において、「情報処理サービス事業」は、「システム開発事業」に含めているため、当該原価はありません。

3 機器販売原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 商品売上原価					
期首商品棚卸高		73,935		110,843	
当期商品仕入高		1,733,695		2,078,698	
合計		1,807,631		2,189,542	
期末商品棚卸高		110,843		39,567	
他勘定振替高 (注) 1		29,100		5,730	
当期商品売上原価		1,667,688		2,144,245	
(2) その他原価					
労務費		20,790	15.5		
期首材料棚卸高		91,429	68.0	6,724	
他勘定振替高 (注) 2				6,724	
期末材料棚卸高					
経費		22,108	16.5	279	100.0
(うち外注費)		(7,527)		(279)	
当期総費用		134,329	100.0	279	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,475		1,281	
他勘定振替高 (注) 2				1,281	
期末仕掛品棚卸高		1,281			
期首製品棚卸高		1,329		1,941	
他勘定振替高 (注) 2				1,941	
期末製品棚卸高		1,941			
当期その他原価		135,910		279	
機器販売 売上原価((1) + (2))		1,803,598		2,144,524	

(注) 1 商品売上原価における他勘定振替高の内容は、特別損失への振替であります。

2 その他原価における他勘定振替高の内容は、設備の譲渡に伴って発生した、たな卸資産の振替であります。

4 ITセキュリティ売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 商品売上原価					
当期商品仕入高				13,534	
合計				13,534	
当期商品売上原価				13,534	
(2) その他原価					
労務費				5,409	45.9
経費				6,381	54.1
(うち外注費)		()		()	
当期総費用				11,790	100.0
当期その他原価				11,790	
ITセキュリティ 売上原価((1)+(2))				25,325	

5 EC・マーケティング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 商品販売売上原価					
期首商品棚卸高					
当期商品仕入高				68,769	
合計				68,769	
期末商品棚卸高					
当期商品売上原価					
(2) その他原価					
労務費					
経費					
(うち外注費)		()		()	
当期総費用					
当期その他原価					
EC・マーケティング 売上原価((1)+(2))				68,769	

6 投資事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 商品販売売上原価					
期首商品棚卸高					
当期商品仕入高				153,276	
合計				153,276	
期末商品棚卸高					
当期商品売上原価					
(2) その他原価					
労務費					
経費					
(うち外注費)		()		()	
当期総費用					
当期その他原価					
投資事業原価 ((1) + (2))				153,276	

7 その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 商品販売売上原価					
期首商品棚卸高					
当期商品仕入高					
合計					
期末商品棚卸高					
当期商品売上原価					
(2) その他原価					
労務費					
経費		1,006	100.0		
(うち外注費)		()		()	
当期総費用		1,006	100.0		
当期その他原価		1,006			
その他の売上原価 ((1) + (2))		1,006			

【利益処分及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

第36期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		第37期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
(当期末処分利益の処分)		(当期末処理損失の処理)	
当期末処分利益	113,142	当期末処理損失	1,776,873
利益処分額		損失処理額	
		1 資本準備金取崩額	1,776,873
次期繰越利益	113,142	次期繰越損失	
(その他資本剰余金の処分)		(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金		その他資本剰余金	
1 資本金減少差益	630,592	1 資本金減少差益	630,592
その他資本剰余金処分額		その他資本剰余金処分額	
その他資本剰余金次期繰越額		その他資本剰余金次期繰越額	
1 資本金減少差益	630,592	1 資本金減少差益	630,592

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、200,000千円であります。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 材料、商品及び製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～45年 車輛運搬具及び器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込数量に基づく方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する期間にわたる均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理してしております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際の支給見込額に基づき計上してしております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上してしております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上してしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 M&A等による投資先・買収先の財政状況・資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上してしております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(6) 債務保証等損失引当金 保証先への債務保証等の損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 2.金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 3.長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされている変動金利のインデックスTIBOR+1.0%で一致している。 4.長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 5.金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 買取債権の会計処理 買取債権の代金回収に際しては、個別債権毎に回収代金を買取債権の取得価額より減額し、個別債権毎の回収代金が取得価額を超過した金額を純額で収益計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 買取債権の会計処理 同左</p> <p>(3) 営業用投資有価証券の会計処理 当社がM&A事業の営業取引として営業投資目的で取得した有価証券については、「営業用投資有価証券」として資産の部の流動資産に計上しており、かつ、その損益は営業損益として表示することとしております。 なお、当該投資により、一時的に営業投資先的意思決定機関を支配している要件及び、営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行なわれていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めず、また、持分法も適用いたしません。</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から(「固定資産の減損に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が53,954千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「前渡金」(当事業年度47千円)については金額が僅少となったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度1,948千円)については金額が増加したため、当事業年度より、特別損失において区分掲記して表示しております。 2 前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前事業年度606千円)については金額が増加したため、当事業年度より、特別損失において区分掲記して表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴ない、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が22,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、22,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 20,159千円 上記は取引先の金融機関からの借入金の担保として差入れているものであります。</p>	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 147,500千円 営業用投資有価証券 924,375千円 投資有価証券 28,170千円 対応する債務 短期借入金 687,510千円 長期借入金 287,480千円 上記は取引先の金融機関からの借入金の担保として差入れているものであります。</p>
<p>2 授権株式数.....普通株式 140,000,000株 発行済株式総数.....普通株式 38,712,485株</p>	<p>2 授権株式数.....普通株式 140,000,000株 発行済株式総数.....普通株式 42,712,485株</p>
<p>3 自己株式保有数.....普通株式 10,863株</p>	<p>3 自己株式保有数.....普通株式 10,983株</p>
<p>4 偶発債務 (1) 係争事件 当社は、平成10年4月28日にイタリアの会社であるイタルコム社からL/Cの発行手続不履行等による約1億円の損害賠償請求をイタリアの裁判所に提起されました。これに対し当社は平成10年7月30日に静岡地方裁判所沼津支部に債務不存在の確認請求訴訟を提起いたしましたが、平成12年4月11日に、日本国裁判所に国際裁判管轄権がないとの理由で、当社の訴は、却下されました。これに対し当社は、早期解決に向けて、今期、訴訟損失引当金として20,000千円計上しております。</p>	<p>4 偶発債務 係争事件 平成10年4月28日付のイタリア国のイタルコム社からのL/C発行手続不履行等による損害賠償請求の提訴については、平成17年6月2日付で相手側との和解が成立し、解決いたしました。</p>
<p>5 手形割引高 30,372千円</p>	<p>5</p>
<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 43,010千円 破産債権・更生債権 307,000千円 その他これらに準ずる債権 貸倒引当金 250,904千円</p>	<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 225,458千円 短期貸付金 765,728千円 貸倒引当金 294,326千円 投資損失引当金 250,000千円</p>
<p>7 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価直前の帳簿価額 99,147千円 再評価後の帳簿価額 88,178千円</p>	<p>7</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>8 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 1,095,333千円</p> <p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 330,000千円</p> <p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3条に規定する金額は33,811千円であります。</p>	<p>8 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 330,000千円</p> <p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 249,425千円</p> <p>9 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3条に規定する金額は163,129千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 その他特別損失のうち主要なもの及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員保険解約金 13,215千円</p> <p>2 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は50,000千円であります。</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損のうち主要なもの及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3,275千円</p> <p>器具備品 3,630千円</p> <p>ソフトウェア 98,750千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県沼津市</td> <td>事業用資産 (支社事務所)</td> <td>土地</td> <td>39,320千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県裾野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4,469千円</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>10,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産に関しては所在地別にグルーピングし、共有資産、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価の著しい下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,954千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	静岡県沼津市	事業用資産 (支社事務所)	土地	39,320千円	静岡県裾野市	遊休資産	土地	4,469千円	東京都他	事業用資産	無形固定資産 (その他)	10,164千円
場所	用途	種類	減損損失額														
静岡県沼津市	事業用資産 (支社事務所)	土地	39,320千円														
静岡県裾野市	遊休資産	土地	4,469千円														
東京都他	事業用資産	無形固定資産 (その他)	10,164千円														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">33,361</td> <td style="text-align: right;">8,367</td> <td style="text-align: right;">24,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,361</td> <td style="text-align: right;">8,367</td> <td style="text-align: right;">24,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,792千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	33,361	8,367	24,993	合計	33,361	8,367	24,993	1年以内	5,335千円	1年超	20,457千円	合計	25,792千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
器具備品	33,361	8,367	24,993																
合計	33,361	8,367	24,993																
1年以内	5,335千円																		
1年超	20,457千円																		
合計	25,792千円																		
<p>支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	178千円	減価償却費相当額	177千円	支払利息相当額	0千円	<p>支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,196千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	8,331千円	減価償却費相当額	5,222千円	支払利息相当額	3,196千円						
支払リース料	178千円																		
減価償却費相当額	177千円																		
支払利息相当額	0千円																		
支払リース料	8,331千円																		
減価償却費相当額	5,222千円																		
支払利息相当額	3,196千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
破産更生債権損金否認	破産更生債権損金否認
1,707,640千円	2,001,650千円
貸倒引当金損金算入超過額	貸倒引当金損金算入超過額
683,045千円	174,668千円
出資金評価損否認額	出資金評価損否認額
198,029千円	198,029千円
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
263,930千円	283,328千円
土地再評価差額金	会員権評価損否認
4,463千円	117,255千円
繰越欠損金	投資損失引当金否認
2,256,001千円	101,733千円
その他	繰越欠損金
224,163千円	3,120,499千円
繰延税金資産の小計	その他
5,357,271千円	97,101千円
評価性引当金	繰延税金資産の小計
5,357,271千円	6,094,263千円
繰延税金資産の合計	評価性引当金
千円	6,094,263千円
	繰延税金資産の合計
	千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定負債	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	111,915千円
23,196千円	繰延税金負債の合計
繰延税金負債の合計	111,915千円
23,196千円	繰延税金資産(負債)の純額
繰延税金資産の純額	111,915千円
23,196千円	
	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産
	千円
	固定資産 - 繰延税金資産
	千円
	流動負債 - 繰延税金負債
	103,505千円
	固定負債 - 繰延税金負債
	8,410千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
40.69%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
6.22%	
住民税均等割等	
11.28%	
評価性引当金等	
46.91%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
11.28%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	212.31円	1株当たり純資産額	169.15円
1株当たり当期純利益	4.98円	1株当たり当期純損失	46.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しており ません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益又は純損失()千円	113,142	1,879,047
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に関わる当期純利益 又は当期純損失()千円	113,142	1,879,047
期中平均株式数(千株)	22,700	40,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	1,673	
(うち新株予約権)	(1,673)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年1月27日臨時株主総会 決議、平成17年1月27日取締役 会決議によるストック・オプション (株式の数2,300千株)	平成17年1月27日臨時株主総会 決議、平成17年1月27日取締役 会決議によるストック・オプション (株式の数2,300千株)

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 アドバンストアイ株式会社の株式取得並びに子会社化 当社は平成17年1月27日開催の取締役会において、金融機関向けシステム開発会社である、アドバンストアイ株式会社の過半数株式を取得、子会社化の決議に基づき、平成17年4月27日実行いたしました。</p> <p>(1) 取得株式数等 取得株式数：1,960株(所有割合53.42%) 取得価格の総額：156,800千円</p> <p>(2) 会社の概要 商号：アドバンストアイ株式会社 代表者：岡本 行生 所在地：東京都中央区日本橋箱崎町25-7 資本金：9,562万円(平成16年12月現在) 決算期：3月 従業員数：6名(平成16年12月現在) 設立日：1999年12月 主な事業内容 a 金融アプリケーション企画・開発 b 企業財務コンサルティング</p> <p>2 小杉産業株式会社の第三者割当増資引受 当社は、平成17年4月21日開催の取締役会において、小杉産業株式会社(東証二部上場：コード8146)が行う第三者割当増資を引受けることを決議し、平成17年5月31日に払込を実施いたしました。</p> <p>(1) 第三者割当増資の概要 引受株式数：6,000,000株 (本第三者割当増資による総発行株式数50,000,000株) 引受価格の総額：510,000千円 払込期日：平成17年5月31日 取得時の持分割合：7.7%</p> <p>(2) 小杉産業株式会社の概要 名称：小杉産業株式会社 主な事業内容：アパレル製品の企画、生産、販売及び輸出入業務 設立年月日：昭和18年3月6日 本店所在地：東京都中央区日本橋堀留町2-8-5 代表者：代表取締役 瀬戸 厚 資本の額：22億3,940万円(2005年1月現在) 従業員数：338名</p>	<p>1 メディア241株式会社の設立 当社は平成18年3月29日開催の取締役会において、株式会社シーエス東京より放送免許の実地権を譲受し、スカパー241チャンネルの運営を行う子会社「メディア241株式会社」の設立を決議し、平成18年4月3日に設立いたしました。</p> <p>(1) 会社の概要 商号：メディア241株式会社 代表者：毛利洋一 所在地：東京都千代田区永田町2-4-3 (登記上の本店)：東京都港区赤坂1-12-32 資本金：6,500万円(平成18年4月現在) 従業員数：4名(平成18年4月現在) 主な事業内容 a スカパー241チャンネルを利用した、当社各関連企業のECマーケティング事業における物販業務 b TV通販業務 c 広告宣伝プロデュース業務</p> <p>2 子会社であるフォリアルホールディングス株式会社の商号変更 当社の子会社であるフォリアルホールディングス株式会社は、平成18年3月30日開催の株主総会において、商号を「ウーマン・ジャパン株式会社」に変更の決議を行い、平成18年4月1日より変更しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>														
<p>3 本店の異動 当社は平成17年 6月29日開催の定時株主総会において、同日付で下記のとおり本店所在地の異動につき決議いたしました。 新所在地：東京都港区 変更日：平成17年 8月 1日</p> <p>4 係争案件の和解 当社は、平成10年 4月28日にイタリアの会社であるイタルコム社からL/Cの発行手続不履行等による約 1億円の損害賠償請求をイタリアの裁判所に提起されました。相手側の主張には正当な理由がないものと確信しておりましたが、早期解決のため相手側と交渉を行ないました結果、当社が約1,200万円の和解金を支払うことで合意し、和解が成立いたしました。なお、当事業年度に訴訟損失引当金を2,000万円計上いたしましたため、今後の業績に影響はありません。</p>	<p>3 新株予約権（ストック・オプション）の取得、償却について 当社は平成18年 5月29日開催の取締役会において、平成17年 1月27日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権を取得し、無償で償却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得、償却の対象となる新株予約権</p> <table border="1" data-bbox="788 450 1310 880"> <tr> <td>取締役会決議の日</td> <td>平成17年 1月27日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>23,000個（新株予約権 1個につき 100株）</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的たる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的たる株式の数</td> <td>2,300,000株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使時の払込金額</td> <td>666円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使状況</td> <td>行使実績なし</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権取得、償却の理由 当該新株予約権を発行後、当社の株価が低迷し、行使価額と時価が乖離しており、ストック・オプションの目的を果すことが現実的でない状況となったためであります。</p>	取締役会決議の日	平成17年 1月27日	新株予約権の数	23,000個（新株予約権 1個につき 100株）	新株予約権の目的たる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的たる株式の数	2,300,000株	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権行使時の払込金額	666円	新株予約権行使状況	行使実績なし
取締役会決議の日	平成17年 1月27日														
新株予約権の数	23,000個（新株予約権 1個につき 100株）														
新株予約権の目的たる株式の種類	普通株式														
新株予約権の目的たる株式の数	2,300,000株														
新株予約権の発行価額	無償														
新株予約権行使時の払込金額	666円														
新株予約権行使状況	行使実績なし														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
営業用 投資有価証券	その他有価証券	タスコシステム(株)	6,250	494,375
		小杉産業(株)	2,000,000	430,000
計		2,006,250	924,375	

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	21LADY(株)	450	28,170
		丸大証券(株)	200,000	40,000
		(株)アースリソース	300	27,000
		(株)U S S 証券	3,200	24,800
		(株)ジェイティーイー	1,700	14,960
		エアーズシー証券(株)	250	10,000
		未来証券(株)	40	4,820
		アガ・システム(株)	84	4,200
		(株)ビーエル・ジャパン	7,000	3,500
		デジタルコンビニ(株)	20	2,000
	その他(7銘柄)	684	1,883	
計		213,728	161,333	

【その他】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
営業用 投資有価証券	その他有価証券	ジャパンアクティブファンド	500,000	500,000
計		500,000	500,000	

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	Novella Capital中期債	1,500,000	1,500,000
		小計	1,500,000	1,500,000
	その他有価証券	ジェービーベイ匿名組合出資金	200,000	199,492
		小計	200,000	199,492
計		1,700,000	1,699,492	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	189,277	12,254	12,806	188,724	101,195	5,715	87,528
車両運搬具	2,334	-	2,334	-	-	61	-
器具備品	99,825	3,770	52,163	51,432	40,872	7,428	10,559
土地	88,178	-	43,790 (43,790)	44,387	-	-	44,387
有形固定資産計	379,615	16,024	111,095	284,544	142,068	13,204	142,476
無形固定資産							
ソフトウェア	218,968	228	103,164	116,032	114,595	31,893	1,437
電話加入権	11,141	-	10,236 (10,164)	905	-	-	905
無形固定資産計	230,109	228	113,401	116,937	114,595	31,893	2,342
長期前払費用	369	-	-	369	369	164	-

(注) 「当期減少額」の(内書)は、減損損失計上額であります。

当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

ソフトウェア 販売計画に基づく償却

97,895千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		5,191,167	380,000		5,571,167
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(38,712,485)	(4,000,000)	()	(42,712,485)
	普通株式 (千円)	5,191,167	380,000		5,571,167
	計 (株)	(38,712,485)	(4,000,000)	()	(42,712,485)
	計 (千円)	5,191,167	380,000		5,571,167
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,265,174	376,000		2,641,174
	(その他資本剰余金) 資本金減少差益 (千円)	630,592			630,592
	計 (千円)	2,895,767	376,000		3,271,767

(注) 1 資本金及び株式払込剰余金の当期増加原因は次のとおりであります。

新株予約権の行使

株式 4,000,000株 資本金 380,000千円 株式払込剰余金 376,000千円

2 当期末における自己株式は、10,983株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	1,785,127	353,839	1,286,174	13,649	839,142
投資損失引当金	-	250,000	-	-	250,000
賞与引当金	41,289	18,778	41,289	-	18,778
訴訟損失引当金	20,000	-	20,000	-	-
債務保証等損失引当金 (注)2	20,000	-	-	20,000	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替の戻入額であります。

2 債務保証等損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は債務保証の消滅による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,330
預金の種類	
当座預金	40,026
普通預金	1,495,986
定期預金	147,500
小計	1,683,513
計	1,686,843

受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トッパン・フォームズ(株)	10,980
凸版印刷(株)	4,303
(株)オストリッチダイヤ	3,022
磁光電子(株)	1,987
(株)黒田生々堂	1,901
その他	5,381
計	27,575

2 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	10,830
平成18年5月	7,458
平成18年6月	8,107
平成18年7月	1,094
平成18年8月	85
計	27,575

売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大和工業	224,642
(株)ディエスジャパン	38,522
(株)ネクサスウェブマーケティング	33,626
(株)電通国際情報サービス	33,001
グランディ・イースト(株)	24,726
その他	373,496
計	728,016

2 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
644,821	5,868,967	5,785,772	728,016	88.8	42.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税額が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
コンピュータ関連機器	50,964
計	50,964

仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	11,198
計	11,198

短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アイデアワークス	400,000
(株)ピー・ジー・エム	338,000
(株)フォリアル	160,000
フォリアルホールディングス(株)	152,000
(株)ティーディー・セキュリティ	115,728
その他	310,785
計	1,476,514

(b) 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
大和工業(株)	2,013,000
フォリアルフォールディングス(株)	303,300
アドバンストアイ(株)	156,800
サイバーリンクトランスデジタル(株)	120,000
(株)ピー・ジー・エム	52,000
その他(3銘柄)	23,200
計	2,668,300

長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)エムデーシー	5,140
計	5,140

破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権

相手先	金額(千円)
(株)キャストイングオフィス	368,359
アクトン(株)	38,490
イーシステム(株)	34,105
(株)文字プロ	29,038
(株)リスコビジネス	8,165
その他	10,539
計	488,698

(c)流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ユーマックス	55,134
(株)ネクサスプロモーションアンドマーケティング	48,105
(株)バイス精機	44,006
(株)クリオ	37,259
(株)白井電機商会	24,809
その他	212,526
計	421,842

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	166,680
(株)百十四銀行	37,500
(株)岐阜銀行	100,000
(株)第三銀行	75,100
(株)十六銀行	500,000
中央三井信託銀行(株)	500,000
ジェイブリッジ(株)	225,000
計	1,604,280

(d)固定負債
社債

相手先	金額(千円)
株式会社ファイ第1回無担保社債	350,000
計	350,000

(注)発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結
付属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	249,980
(株)百十四銀行	37,500
計	287,480

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当該事項はありません

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL (http://www.transdigital.co.jp/ir/koukoku.html)(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更が行なわれ、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。

公告掲載URL (<http://www.transdigital.co.jp/ir/koukoku.html>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。平成17年8月30日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第37期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月26日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)および19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。平成18年4月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

株式会社ファイ
取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛	利	優
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	本	享

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファイ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

トランスデジタル株式会社

取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

毛利

優

指定社員
業務執行社員

公認会計士

関本

享

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランスデジタル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランスデジタル株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

株式会社ファイ
取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファイの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

トランスデジタル株式会社

取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランスデジタル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランスデジタル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。